

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第100期)	至	2019年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第100期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	16
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	118
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

監査報告書..... 巻末

内部統制報告書..... 巻末

確認書..... 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第100期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 海 老 原 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 海 老 原 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際財務報告基準				
	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
売上収益 (百万円)	619,632	628,984	644,545	687,670	731,104
継続事業税引前当期利益 (百万円)	45,189	48,566	53,918	55,588	64,758
当期利益 (百万円)	31,131	35,991	40,164	41,079	48,771
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	31,093	35,989	40,170	40,882	48,417
当期包括利益 (百万円)	36,275	26,262	46,424	45,285	47,620
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	36,192	26,295	46,444	45,067	47,282
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	301,378	320,790	356,913	390,063	425,037
総資産額 (百万円)	536,705	531,032	587,751	623,335	666,394
1株当たり親会社株主に帰属する持分 (円)	2,191.32	2,332.50	2,595.18	2,836.26	3,090.59
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	226.08	261.68	292.08	297.27	352.06
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	56.2	60.4	60.7	62.6	63.8
親会社株主持分当期利益率 (%)	10.9	11.6	11.9	10.9	11.9
株価収益率 (倍)	16.21	12.11	15.53	17.02	12.88
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	34,426	18,541	60,519	29,221	42,773
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	△9,277	6,107	△28,908	△12,993	△30,625
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	△5,662	△7,120	△10,464	△12,742	△12,532
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	153,942	169,375	189,783	192,361	191,478
従業員数 (人)	10,012	9,902	10,317	10,898	11,482

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

回次	日本基準	
	第96期	
決算年月	2015年 3 月	
売上高	(百万円)	637, 497
経常利益	(百万円)	42, 169
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	28, 129
包括利益	(百万円)	34, 863
純資産額	(百万円)	302, 324
総資産額	(百万円)	536, 595
1株当たり純資産額	(円)	2, 193. 48
1株当たり当期純利益金額	(円)	204. 52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—
自己資本比率	(%)	56. 2
自己資本利益率	(%)	9. 8
株価収益率	(倍)	17. 92
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34, 488
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9, 543
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5, 515
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	154, 558
従業員数	(人)	10, 012

(注1) 第96期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	411,158	387,911	419,560	440,019	475,553
経常利益 (百万円)	34,011	35,775	44,025	41,067	57,540
当期純利益 (百万円)	25,784	30,341	33,190	35,853	46,175
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	238,328	262,194	281,985	305,255	337,872
総資産額 (百万円)	414,571	419,183	469,617	484,953	528,485
1株当たり純資産額 (円)	1,732.89	1,906.44	2,050.37	2,219.59	2,456.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	65.00 (25.00)	80.00 (35.00)	85.00 (40.00)	105.00 (45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.48	220.61	241.33	260.69	335.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	62.5	60.0	62.9	63.9
自己資本利益率 (%)	11.3	12.1	12.2	12.2	14.4
株価収益率 (倍)	19.55	14.37	18.79	19.41	13.51
配当性向 (%)	24.0	29.5	33.2	32.6	31.3
従業員数 (人)	3,768	3,711	3,811	3,964	4,134
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	154.3 (130.7)	136.4 (116.5)	196.5 (133.7)	221.9 (154.9)	204.5 (147.1)
最高株価 (円)	4,120	3,690	5,040	5,680	5,300
最低株価 (円)	2,093	2,401	2,654	3,710	3,130

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 最高株価及び最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

当社は1947年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。2001年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
西暦 年 月	
1947. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
1947. 10	日製産業株式会社に商号変更
1953. 1	本店所在地を東京都港区に移転
1958. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
1960. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て1969年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
1960. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(1964年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
1964. 2	香港駐在所設置(支店を経て1995年4月日製産業香港有限公司として独立、2002年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
1964. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
1965. 4	日立計測器サービス㈱を設立(2006年7月㈱日立ハイテクフィールドイングに商号変更)
1971. 10	東京証券取引所第二部に上場
1972. 3	シンガポール出張所を設置(1973年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
1972. 4	日製石油販売㈱を設立(1989年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後2006年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
1972. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
1972. 10	大阪証券取引所第二部に上場
1973. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
1980. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
1983. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場(2013年7月両現物市場の統合に伴い、大阪証券取引所第一部は東京証券取引所第一部に統合)
	日製ソフトウェア㈱を設立(2004年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
1986. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
1987. 4	日製サービス㈱を設立(2006年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
1987. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
1993. 4	㈱日製サイエンスを設立
1994. 1	タイランド日製産業Co.,Ltd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.に商号変更)
1994. 10	上海日製産業有限公司を設立(2002年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
1998. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
2001. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(2006年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(2006年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ㈱(2003年6月日立那珂インストルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
2002. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(2003年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
2002. 3	ゲーゼック・アンド・デブリエント㈱を設立
2002. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
2003. 4	三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインストルメンツ及び㈱日立ハイテクインストルメンツサービスに商号変更
2003. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
2004. 3	日立電子エンジニアリング㈱(2004年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
2004. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更(2012年4月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
2004. 7	計測テクノロジ㈱と日立那珂インストルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
2005. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
2005. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
2005. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
2005. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
2006. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
2007. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
2007. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジ㈱と㈱日立ハイテクインストルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更(2013年4月㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更)
2010. 4	㈱日立ハイテクインストルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
2011. 3	日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併
2011. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
2012. 4	㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更
2013. 1	エスアイアイ・ナノテクノロジ㈱(㈱日立ハイテクサイエンスに商号変更)の全株式を取得し、他3社を子会社化
2013. 4	ファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更
2013. 4	Chorus Call Asia㈱を設立
2013. 4	Hitachi High-Technologies India Private Limitedを設立
2013. 10	㈱日立ハイテクサイエンスが、当社の分析装置事業の設計及び国内販売機能を吸収分割承継
2013. 10	㈱日立ハイテクコントロールシステムズが、㈱日立ハイテクサイエンス、㈱日立ハイテクソリューションズを承継会社とする吸収分割、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行い、解散
2014. 1	Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Companyを設立
2014. 4	Hitachi High-Technologies Mexico S.A. de C.V.を設立
2014. 6	Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.を設立
2015. 3	㈱日立ハイテクインストルメンツとの共同新設分割により、ファスフォードテクノロジ㈱を設立して両社の半導体後工程事業を承継させ、同社の全発行済株式を㈱TYホールディングスに譲渡
2015. 9	㈱日立ハイテクインストルメンツを吸収合併
2016. 9	㈱日立ハイテク九州を設立
2017. 7	Oxford Instruments plcの子会社Materials Analysis Ltd.(Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.に商号変更)他4社の全株式を取得し、子会社化
2018. 5	Smart Factory & Services Holdings (Thailand) Co.,Ltd.を設立
2018. 6	Hitachi High-Tech Amata Smart Services Co.,Ltd.を設立
2019. 1	Applied Physics Technologies Inc.の全株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社41社及び関連会社5社で構成され、当社及び子会社は科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より太陽光発電設備他・電力関連部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して鉄道車両関連部材・電子顕微鏡・電力関連部品等の販売を行っております。

当社グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当社グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

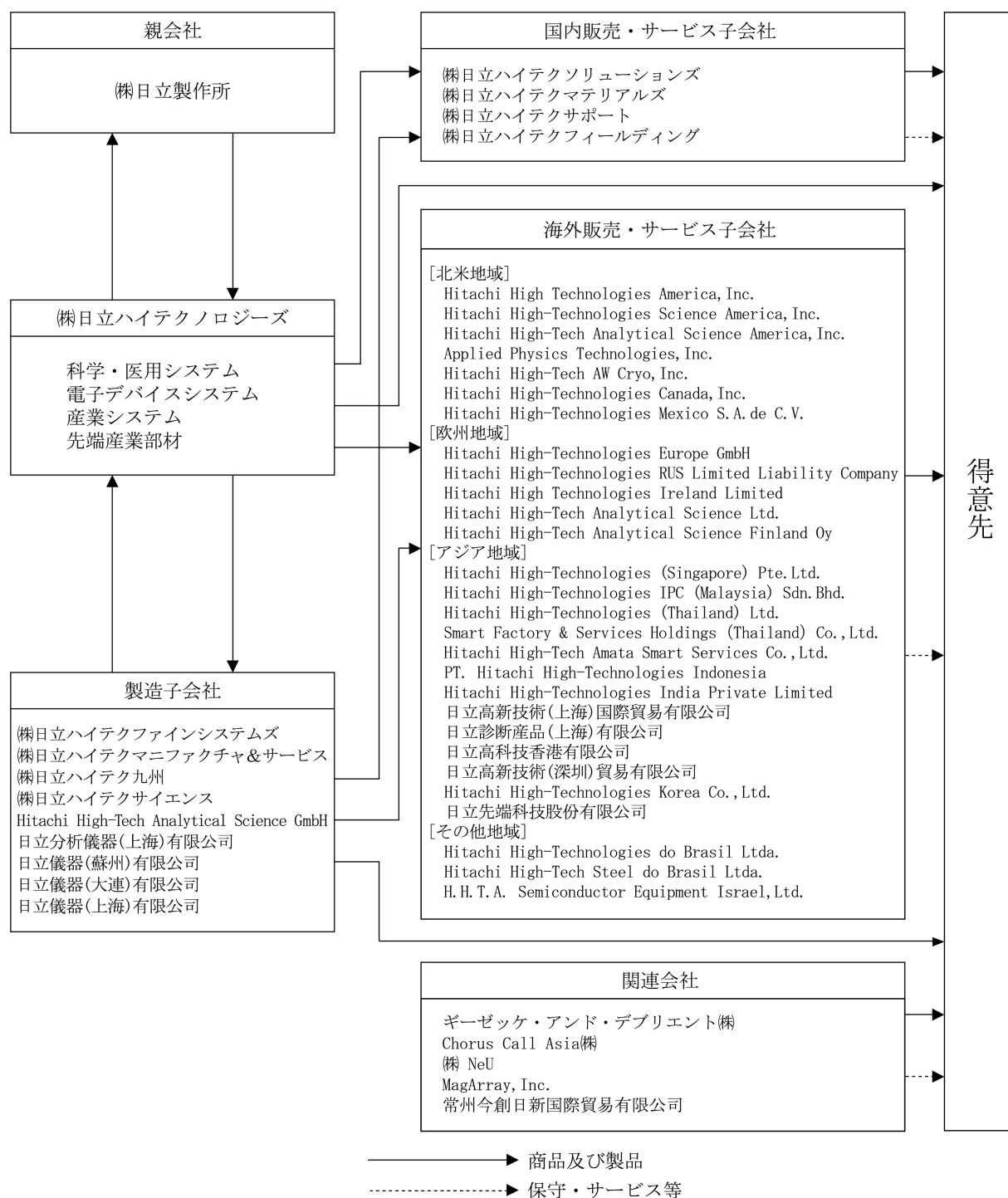
産業システム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、デジタルソリューション、テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び 販売	51.8	鉄道車両関連部材、各種情報機器、電力 関連部品等の販売及び仕入、並びに日立 グループ会社間の資金集中取引(プー リング取引)を行っております。 役員の兼任 無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	400	産業システム	100	主として計測制御システム、工業計器の 販売、ソフトウェア開発、販売及び情報 処理システムの運営管理を行っておりま す。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子 関連部材、電子機器の販売を行っており ます。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク フィールディング (注1)	東京都新宿区	1,000	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	100	主として半導体製造・検査装置、科学機 器、医用機器、計測制御システム、工業 計器等の据付、保守サービスを行ってい ります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク ファインシステムズ (注1)	埼玉県児玉郡 上里町	1,485	産業システム	100	主として電子デバイス、記録メディア等 のエレクトロニクス製品の製造・検査装 置の設計、製造、販売、保守サービス を行っております。 当社グループでのキャッシュ・プーリン グによる借入を行っております。 当社所有の土地、建物を賃借してい ります。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	科学・医用システム 電子デバイスシステム	100	主として科学機器、医用機器、サービ ス部品、プリント基板の製造、受託解析業 務、間接補助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク サイエンス	東京都港区	100	科学・医用システム	100	主として分析・計測・観察装置の開発、 製造、販売、保守サービスを行ってい ります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc. (注1)	アメリカ 合衆国	千米ドル 7,950	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH (注1、5)	ドイツ連邦 共和国	千ユーロ 3,129	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、医用分析装置、科学機器の販売、保守サービス及び工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 3,800	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 無
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd. (注2)	タイ王国	千タイバーツ 230,000	産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
日立高新技术(上海) 国際貿易有限公司	中華人民 共和国	千米ドル 2,600	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連、電子生産システム関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 1名
日立診断産品(上海) 有限公司 (注3)	中華人民 共和国	千中国元 19,620	科学・医用システム	77	主として医用分析装置の販売、保守サービスを行っております。 役員の兼任 1名
日立高科技香港 有限公司	中華人民 共和国	千香港ドル 15,000	産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	大韓民国	千韓国ウォン 1,500,000	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービスを行っております。 役員の兼任 1名
日立先端科技股份 有限公司	台湾	千台湾ドル 60,000	電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービスを行っております。 役員の兼任 無
その他26社	—	—	—	—	—

(注1)特定子会社であります。

(注2)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd.の出資子会社であります。

(注3)日立診断産品(上海)有限公司は、日立高新技术(上海)国際貿易有限公司の出資子会社であります。

(注4)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注5)Hitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Hitachi High-Technologies Europe GmbH	①売上収益	103,348百万円
	②税引前当期利益	2,269 〃
	③当期利益	1,532 〃
	④資本合計	12,413 〃
	⑤資産合計	37,399 〃

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ギーゼック・アンド・ デブリエント㈱	東京都港区	98	先端産業部材	49	主として(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
Chorus Call Asia㈱	東京都中央区	98	産業システム	49	主としてビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービスを行っております。 役員の兼任 無
その他3社	—	—	—	—	—

(注)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクサポート	福利厚生業務の受託・管理
㈱日立ハイテク九州	医用分析装置・バイオ関連機器及び消耗品の開発、設計、製造
Hitachi High-Technologies Science America, Inc.	X線検出器の開発、製造、販売(特定子会社であります。)
Applied Physics Technologies, Inc.	アメリカにおける電子源の販売と電子源関連技術の研究開発
Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.	LNG輸送用タンクコンテナと関連製品の製造・販売及び関連するサービスの提供
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器・医用機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies Mexico S. A. de C. V.	メキシコにおける調達事業及び工業・電子材料、電子機器・産業用機器の販売・サービス事業
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子材料等の販売(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech Steel do Brasil Ltda.	ブラジルにおける金型鋼の販売
Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Company	ロシアにおける産業用機器、科学機器、工業・電子材料、ソフトウェアの販売、サービス
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H. H. T. A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売
Smart Factory & Services Holdings(Thailand) Co., Ltd.	タイにおけるシェア工場事業会社への出資及び経営管理支援、その他サービス事業
Hitachi High-Tech Amata Smart Services Co., Ltd.	タイにおける製造業に対する各種サービスの提供及び関連事業
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
Hitachi High-Technologies India Private Limited	インドにおける産業用機器、工業・電子材料、ソフトウェア製品の販売、サービス
日立高新技术(深圳)貿易有限公司	中国華南地域における工業材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司	中国における医用機器・科学機器の設計、製造、販売、サービス及び対外コンサルティング(特定子会社であります。)
日立儀器(大連)有限公司	中国における科学機器の製造、販売
日立儀器(上海)有限公司	中国における分析機器の製造、販売、保守サービス
Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.	イギリスにおける産業計測機事業の販売、サービス(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech Analytical Science GmbH	ドイツにおける産業計測機事業の製造、販売、サービス
Hitachi High-Tech Analytical Science Finland Oy	フィンランドにおける産業計測機事業の研究開発
日立分析儀器(上海)有限公司	中国における産業計測機事業の製造、販売、サービス
Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc.	アメリカにおける産業計測機事業の販売、サービス

その他の持分法適用関連会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱NeU	脳科学の産業応用事業
MagArray, Inc.	アメリカにおける高感度測定技術を用いたがん診断検査サービス
常州今創日新国際貿易有限公司	中国における鉄道車両用部品及び関連技術を活用した産業部材の販売、サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
科学・医用システム	5,208
電子デバイスシステム	2,763
産業システム	1,372
先端産業部材	659
全社(共通)	1,480
合計	11,482

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,134人	43歳0か月	19年2か月	8,343,236円

セグメントの名称	従業員数(人)
科学・医用システム	1,843
電子デバイスシステム	1,422
産業システム	100
先端産業部材	236
全社(共通)	533
合計	4,134

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 2018中期経営戦略の総括

2016年度から2018年度の3年間、当社グループは中期経営戦略（2018中期経営戦略）の下で、経営、事業推進に取り組んでまいりました。当期においても2018中期経営戦略として掲げた「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進」することに取り組みました。

売上収益は、市場の伸びを上回る成長の実現をめざし積極的に事業を推進した結果、生化学・免疫装置、科学機器は市場成長率を上回りましたが、半導体前工程装置は下回りました。

収益性・サービス比率は、ビジネスモデルの違いを勘案し、「科学・医用システム」「電子デバイスシステム」「産業システム」を「Instruments」に、「先端産業部材」を「Materials」に区分し、各々について提供する価値及びターゲットを設定して事業を推進しました。「Instruments」ではEBITマージン率10%以上を維持しましたが、「Materials」におけるEBIT絶対額50億円以上の達成には至りませんでした。また、EBITに占めるサービス事業の割合50%以上については達成しました。

成長戦略投資については、2020年に向けた成長サイクルを形成するため、研究開発、設備投資、事業投資をそれぞれ着実に実行しました。

中期経営戦略目標			2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	
収益性	Instruments	EBITマージン率10%以上を維持	13%	13%	14%	
	Materials	EBIT絶対額50億円以上を実現 (2018年度)	23億円	37億円	42億円	
サービス 比率	EBITに占めるサービス事業の割合50%以上を維持		57%	54%	61%	
研究 開発	800億円*	バイオ・メディカル事業を中心に増額	236億円	267億円	308億円	811億円(累計)
設備 投資	400億円*	●事業を支える製造能力の拡充と 生産技術力の強化 ●デモ設備等の拡張による顧客との コラボレーションの深化	144億円	157億円	245億円	546億円(累計)

※2016～2018年度累計投資規模

(2) 2021中期経営戦略

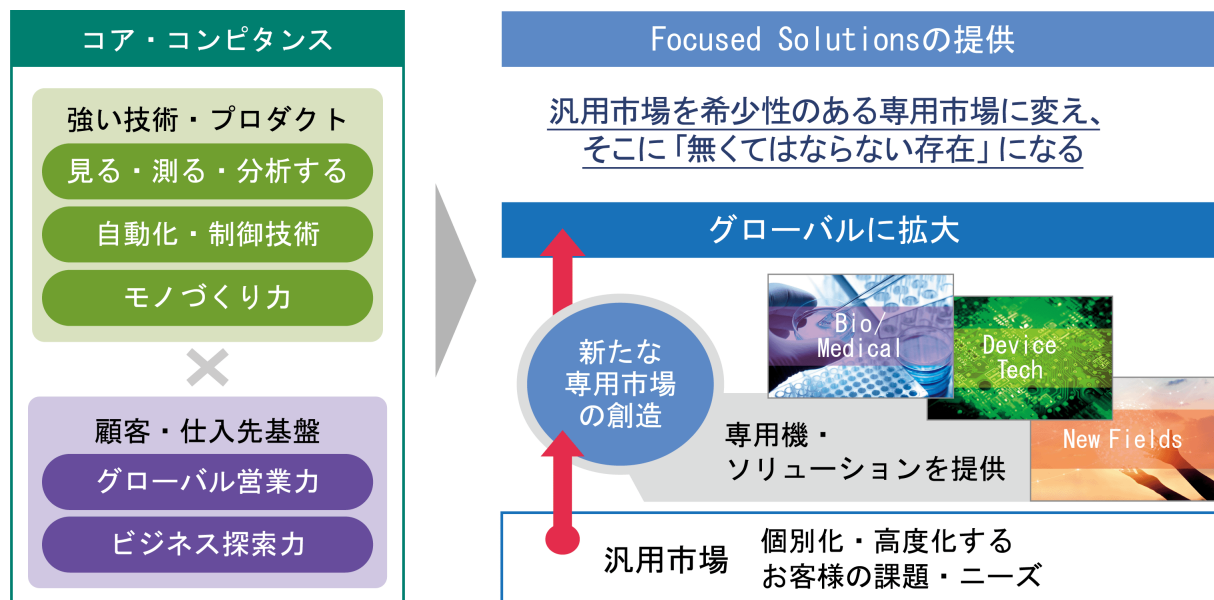
①経営方針

このたび当社グループは、2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」を策定しました。

経営方針：グローバル成長市場におけるFocused Solutions Company

基本戦略：お客様の課題にフォーカスし、「見る・測る・分析する」を基盤とした技術・製品・サービスを通じてソリューションを提供

2021中期経営戦略では、当社グループのコア・コンピタンスである「見る・測る・分析する」「自動化・制御技術」「モノづくり力」に、「グローバル営業力/ビジネス探索力」を掛け合わせ、汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握し、課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型ソリューションを提供することで、希少性のある専用市場を創造しグローバルに拡大させていきます。既存のトップ事業のさらなる成長とともに、特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大に取り組んでまいります。



②経営環境

日本では消費税率引き上げにより消費マインドの冷え込みによる景気の減速が懸念されます。米国においては税制改正の効果が弱まり、輸入品への高関税賦課による個人消費の冷え込みが予想されます。欧州ではユーロ圏での外需の減速による景気悪化や、英国のEU離脱交渉の難航により先行きの不透明感が高まっています。中国では米国との貿易摩擦の影響はあるものの、中国政府による景気刺激策が景気を下支えするものと予想されます。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、取り組むべき社会課題として、SDGs (Sustainable Development Goals) を踏まえ、「持続可能な地球環境への貢献」「健康で安全、安心な暮らしへの貢献」「科学と産業の持続的発展への貢献」「健全な経営基盤の確立」「多様な人財の育成と活用」の5つのマテリアリティ (重要課題) を特定しました。そして、社会課題解決への貢献に向けて新たな当社グループの理想の姿、使命・任務を明確にするため、当社の企業ビジョンとミッションを改訂しました。

企業ビジョン
ハイテックプロセスをシンプルに
ミッション
私たちは、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いします
説明
私たちのコア技術「見る・測る・分析する」は、ムダを減らし、生産性を最大化します。私たちがお届けするプロセス・システム・コンポーネント・材料は、お客様とともに未来を切り拓きます。

新たな企業ビジョンとミッションのもと、さらなる成長を実現するため、当社グループは新たに2021中期経営戦略 (2019年度～2021年度) を策定しました。課題に取り組んでいくとともに、「基本と正道」に則り、CSRを常に意識した経営に徹することで、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

・セグメント別事業戦略

2021中期経営戦略の実現に向けて2019年4月に、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、従来の4つのセグメントを、「アナリティカル・ソリューション」「ナノテクノロジー・ソリューション」「インダストリアル・ソリューション」の3つのセグメントに再編しました。

科学・医用システムは、アナリティカル・ソリューションとして、有機・無機の成分分析をコアに、バイオ・医用分野に注力します。

電子デバイスシステムは、電子顕微鏡事業を加えて、電子線技術を主とした表面観察技術の強化により、ナノテクノロジー・ソリューションとして、半導体メーカーに統合ソリューションを提供するとともに、新材料・二次電池、バイオなどの新分野の開発にも注力していきます。

産業システムと先端産業部材は統合し、インダストリアル・ソリューションとして、OT (Operation Technology) の視点から、顧客の課題を解決していく高付加価値事業へと変革していきます。

・研究開発投資

(株)日立製作所の研究開発グループと連携し、次の時代の成長に向けた積極的な先端技術開発投資を継続します。また、「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」などのために、世界的なコンソーシアムへの参画、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有する企業とのパートナー強化も推し進めます。

以上により、計測・分析技術基盤の強化とバイオ・メディカル分野の新事業向け開発を進めていきます。

・経営目標

2021中期経営戦略の具体的な目標を次のとおり定めました。目標必達のため、当社グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

KPI	19/3実績	22/3目標
EBITマージン率	8.8%	10%以上
ROE	11.9%	10%以上
ROA*	7.3%	7%以上
投資戦略	17/3～19/3 実績 (累計)	20/3～22/3 計画 (累計)
研究開発	811億円	1,000億円
設備投資	546億円	800億円
事業投資	197億円	1,000億円
株主還元方針	19/3実績	20/3～22/3 目標
配当性向	30%	40%

研究開発

- ・計測・分析技術基盤を強化
- ・Bio/Medical分野の新事業向け開発

設備投資

- ・デジタル技術を駆使したスマートファクトリー構築
- ・Digital Transformationによる経営基盤強化

事業投資

- ・バイオ・分析関連事業強化
- ・がん診断など先端技術の獲得

・年間配当100円/株を下限とした安定的な配当

* ROA (総資産当期利益率): 非支配持分控除前当期利益 ÷ 総資産 (期末) × 100

・コーポレートガバナンス

当社グループは、企業の社会的責任を強く意識し、ステークホルダーとの適切な協働の観点を踏まえた経営を行います。また、常にコーポレートガバナンスの維持・向上に努め、経営の透明性と効率性を高めることにより、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

・ダイバーシティ・マネジメント

当社グループがグローバル競争に勝ち抜くための事業を創出していくには、多様な感性や価値観が不可欠であり、競争優位の源泉として組織全体を変革していくダイバーシティ・マネジメントを経営戦略と位置付けて取り組んでいます。また、個々人が最大限のパフォーマンスを発揮するには、従業員一人ひとりの状況に見合った働き方が選べる環境を整えることが必要であり、柔軟な発想で仕事の仕組みを見直し、在宅勤務やサテライトオフィスによるテレワークなど、長時間勤務に頼らない働き方改革を推進しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、アナリティカル・ソリューション、ナノテクノロジー・ソリューション、インダストリアル・ソリューションの分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域であるアナリティカル・ソリューション、ナノテクノロジー・ソリューションの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝ち抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の保持は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュ・バランスプラン制度の企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率の変動する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しており、連結財務諸表作成のために、各地域における機能通貨建の財務諸表を円換算していることから、各地の機能通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。

自社製品取引については、為替相場の変動による、製造・調達コストへの影響はあるものの、その影響は軽微であり、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

商事取引については、原則として機能通貨建以外の取引を販売・仕入ともに同通貨とすることで為替相場の変動影響を軽減しておりますが、為替相場の変動が商品の価格競争力に影響することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、予定取引、確定約定取引の将来キャッシュ・フローを固定化するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業戦略に基づき、知的財産の取得、活用、知的財産クリアランス活動を行っております。当該活動においては、日立グループの一員として(株)日立製作所と連携して活動しております。特に知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権に基づく権利主張があった場合、この対応に相応の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、知的財産クリアランス活動に注力しております。

(10) 情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。コンピュータウイルスその他の要因によって情報システムの機能に支障が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の管理

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 当社請負杭工事の不具合について

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

一方、2017年11月28日付で、本件杭工事において一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、本件工事の施主である三井不動産レジデンシャル株式会社から三井住友建設株式会社、当社及び旭化成建材株式会社の3社に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を変更する旨の訴え変更の申立がありました。また、この訴訟に関連して、2018年4月27日付で、三井住友建設株式会社から、当社及び旭化成建材株式会社の2社に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を変更する旨の訴え変更の申立がありました。当社は、これらの訴訟に対し、当社の考えを主張していく方針です。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度において、当社グループは、2016年度から2018年度までの中期経営戦略(2018中期経営戦略)の経営方針として掲げた「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進」することに取り組みました。2019年1月に、電子顕微鏡などに使用される電子源の製造会社である米国の電子源製造会社Applied Physics Technologies Inc.を買収し、フルバリューチェーンソリューションの提供に向けた取り組みを推進したほか、2019年3月に、二次電池市場やフレキシブルデバイス市場でのさらなる事業展開に向けて、環境保全・省エネ機器メーカーである㈱西部技研と資本業務提携を開始しました。

社内においては、海外拠点を含めた全拠点を対象に、業務プロセス革新を推進する「デジタルトランスフォーメーションプロジェクト」を開始しました。個別最適により複雑化した社内業務プロセスのシンプル化・自動化を行い、社内業務を効率化することで、よりお客様中心のビジネスへ転換し、お客様が抱える経営課題の迅速かつ確実な解決をめざすものです。また、蓄積された各種デジタルデータを積極的に活用することで、スピーディーな意思決定を行い、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの施策の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上収益731,104百万円(前連結会計年度(以下、前期)比6.3%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)64,226百万円(前期比16.3%増)、税引前利益64,758百万円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期利益48,417百万円(前期比18.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

科学・医用システム

科学システムの売上収益は、日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立に加え、半導体デバイス及び電池向けに電子顕微鏡の販売が堅調に推移したことにより微増となりました。

バイオ・メディカルの売上収益は、顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことに加え、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は206,418百万円(前期比9.7%増)、EBITは29,639百万円(前期比30.8%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置の売上収益は、顧客の増産投資や次世代先端プロセス投資向けに販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価装置の売上収益は、メモリー顧客の一部投資計画延伸の影響を受けたものの、測長SEM及び外観検査装置の販売が堅調に推移し微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は147,116百万円(前期比8.5%増)、EBITは33,648百万円(前期比6.3%増)となりました。

産業システム

社会インフラの売上収益は、計装システムの販売が増加したものの、太陽光EPC大口案件の減少により横ばいとなりました。

産業インフラの売上収益は、液晶露光装置の大口案件の取り込みにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は83,594百万円(前期比9.3%増)、EBITは2,185百万円(前期比124.4%増)となりました。

先端産業部材

素材・エレクトロニクスの売上収益は、素材関連取引が好調に推移し大幅に増加しました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車部品関連取引の拡大により大幅に増加しました。

エネルギー・産業の売上収益は、光通信関連部材等の販売減などにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は302,910百万円(前期比2.9%増)、EBITは4,199百万円(前期比12.5%増)となりました。

(2)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

・製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
科学・医用システム	157,916	52.0	179,558	55.6	13.7
電子デバイスシステム	119,883	39.4	122,151	37.8	1.9
産業システム	26,115	8.6	21,346	6.6	△18.3
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	303,914	100.0	323,055	100.0	6.3

(注1)金額は販売価格によっております。

(注2)上記金額には消費税等は含まれておりません。

・商品の仕入実績

仕入高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

②受注の状況

受注高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

③販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
科学・医用システム	188,087	27.1	206,418	27.9	9.7
電子デバイスシステム	135,651	19.5	147,116	19.9	8.5
産業システム	76,498	11.0	83,594	11.3	9.3
先端産業部材	294,330	42.4	302,910	40.9	2.9
合計	694,566	100.0	740,038	100.0	6.5

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 主な相手先別の売上収益及び売上収益に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱日立製作所	18,080	2.6	15,957	2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

①資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比43,058百万円(6.9%)増加し、666,394百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比35,786百万円(7.2%)増加し、531,323百万円となりました。これは主に、棚卸資産が21,212百万円(18.2%)、有価証券及びその他の金融資産が6,680百万円(32.1%)、営業債権が6,527百万円(4.1%)それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は前連結会計年度末比7,272百万円(5.7%)増加し、135,070百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4,642百万円(6.3%)増加したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末における総負債は前連結会計年度末比7,789百万円(3.3%)増加し、240,630百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比7,397百万円(3.6%)増加し、212,918百万円となりました。これは主に、営業債務が4,660百万円(3.5%)、契約負債が2,756百万円(13.1%)それぞれ増加したことによるものです。

非流動負債は前連結会計年度末比392百万円(1.4%)増加し、27,712百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、従来「前受金」としていた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

③資本の状況

当連結会計年度末における資本は前連結会計年度末比35,270百万円(9.0%)増加し、425,764百万円となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末比36,457百万円(10.9%)増加し、371,388百万円となりました。これは主に、48,417百万円の当期利益を計上したこと、前連結会計年度の期末配当を6,189百万円(1株当たり45円00銭)並びに当連結会計年度の中間配当を6,189百万円(1株当たり45円00銭)実施したこと、有価証券及びその他の金融資産の売却に伴いその他の包括利益累計額から利益剰余金に341百万円振替したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比1,477百万円(12.4%)減少し、10,417百万円となりました。

非支配持分は前連結会計年度末比296百万円(68.8%)増加し、727百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は前連結会計年度末比1.2ポイント改善し、63.8%

となり、1株当たり親会社株主持分は254円33銭増加し、3,090円59銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より883百万円減少し、191,478百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減における支出が増加しましたが、当期利益が増加したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ13,552百万円増加し、42,773百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出が増加したこと、定期預金及び資金の預入が増加した一方で、払戻が減少したこと等により、前期に比べ17,632百万円支出が増加し、30,625百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ4,080百万円減少し、12,148百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加しましたが、その他の財務活動に関わる支払が減少したことにより、前期に比べ210百万円支出が減少し、12,532百万円の支出となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、2021中期経営戦略の実現に向けた研究開発、設備投資、M&Aを含めた事業投資等の戦略投資、並びに、各種商品の販売及び製品の製造・販売等の事業により生じるものであります。

これらの資金需要につきましては、当社グループ全体での営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応していくこととしております。

② 資金の流動性

「連結財務諸表注記29. 金融商品(3)流動性リスク管理」をご参照ください。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は以下の通りであります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価・販売費及び一般管理費が224百万円増加し、その他の包括利益が148百万円増加しております。

(のれんの償却)

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が634百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは中期経営戦略のもと、科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システムの各事業セグメントを中心に、中長期的な市場・産業の動向を見据えてハード・ソフトの両輪で最先端の技術開発を推進しております。既存のコア技術を高めるとともに、事業拡大や将来的に収益確保が見込まれる分野での技術および事業開発に向けて、積極的な投資を実行しております。

これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は30,797百万円であり、事業セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、2つの新製品を市場投入することが出来ました。2018年7月には大型試料室や低真空対応機能により多様な観察ニーズに対応する新型の超高分解能ショットキー走査電子顕微鏡 SU7000を市場投入し、同年9月には好評を得ている走査電子顕微鏡FlexSEM1000のステージ、検出器、ソフトウェアを強化したFlexSEM1000 IIを市場投入しました。また、異物検査・粒子解析自動化ソリューションとして、ディープラーニングを用いた人工知能(AI)画像認識エンジンを搭載した「EM-AI」を開発しました。今後、電子顕微鏡を用いた高精度な異物検査ニーズに対応したソリューション提供を行っていきます。

医用システム分野では、中・大型セグメント向けの自動分析装置として、新規開発した生化学分析部「c503」・ISE(Ion Selective Electrode)分析部と既存製品である免疫分析部「e801」を接続可能とした「cobas® pro integrated solutions」を2018年12月に発売し、海外展開を開始しました。この装置は、24時間運用とメンテナンスフリー化を実現し、検査以外に掛かる時間の短縮化を図っております。また、中国において新製品である日立自動分析装置「3110」の完成品を現地にて生産を開始し、2019年1月に中国市場に投入しました。完成品生産を中国拠点(日立儀器(蘇州)有限公司)で行うことで、コスト競争力の強化を図るとともに、より中国市場ニーズに対応した製品提供を行っていきます。

遺伝子解析の分野では、当社の遺伝子解析事業パートナーである米国サーモフィッシャーサイエンティフィック社と共同で、ハイスループット解析のための3730xl DNA Analyzerの最新版を開発しました。この製品は、大規模キャピラリーDNAシーケンサのゴールドスタンダードである3730xl DNA Analyzerに対して、固体レーザーを搭載して、低消費電力化とラボへの設置の簡便化を実現させた他、これまで以上に幅広いアプリケーションへの対応を可能としています。DNAシーケンサを中心とした遺伝子解析の分野において、電気泳動によるサンガー法シーケンシングやフラグメント解析に対する根強い需要に対応して参ります。

慶應義塾大学と「プレジジョン・メディシン分子診断プロジェクト」を開始しました。遺伝子情報に基づいて疾患原因や治療の効果・安全性を評価し最適な治療を行うゲノム医療は、臨床現場への普及が進んでいます。慶應義塾大学薬学部の創業研究センター内に共同研究のためのラボを新設しました。今後、当社が開発する分子診断システムの活用を通じて、バイオ・ヘルスケア分野の事業展開を加速し、健康社会の発展に貢献します。

分析計測装置を製造販売している㈱日立ハイテクサイエンスでは、改正RoHS指令で2019年7月以降、新たに使用が規制されるフタル酸エステル4種のスクリーニング精度を大幅に向上させた加熱脱離質量分析計「HM1000A」を2018年9月に発売しました。さらに、2019年1月には試料のスペクトルデータと蛍光・反射画像の分離表示データの同時取得を実現し、より高精度な測定が可能となった分光蛍光マイクロスコープ「EEM® View」を国内向けに発売しました。また、Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.では、金属中の極微量の窒素検出を可能とした据置き型の発光分光分析装置「FM EXPERT」を2018年9月に発売しました。

当セグメントに係る研究開発費は14,690百万円であります。

電子デバイスシステム

データセンター向けを中心としたサーバー市場は高成長を維持し、スマートフォン市場は成長率が鈍化するも高性能化が進展しました。半導体市場はこれらに必要なDRAMやNANDフラッシュメモリー、およびサーバー向け先端MPUが成長しました。

先端ロジックデバイスについては、最先端半導体メーカーと製造受託企業(ファウンドリ)において14～7 nmの幅広

い世代の半導体の量産が拡大するとともに、7～5nm品の開発が本格化しました。また、NANDフラッシュメモリーでは3次元構造のメモリーセル積層数が90層以上となる次世代品の開発が進展しています。さらに、DRAMでは微細化が進展し10nm世代品の生産が拡大しています。これら先端ロジックおよび先端メモリーデバイスの加工に必要な、パターン加工技術や計測検査技術が必要とされています。また、先端デバイスの量産歩留まり管理のために、ウェーハ出荷・受け入れ時の品質管理やウェーハ裏面異物に対する検査ニーズも増えています。

このようなニーズに応える計測検査技術として、当社は微細パターン測長装置及び欠陥検査装置を事業展開しております。最先端デバイスの微細パターンの高精度加工では、従来よりも多数の測定が必要であり、最新の測長SEM／レビューSEMによる高速・多点計測検査機能の開発を推進しています。また、ウェーハの出荷・受け入れ検査でのウェーハ両面検査や、ウェーハ裏面の異物等が原因となる不良の解析向けに新型光学検査装置を開発しました(2018年12月)。

また、当社は先端デバイスのキーププロセスの一つである微細加工向けにプラズマエッチング装置事業を展開しており、先端ロジックおよび先端メモリー向けにマイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源に用いたエッチング装置を製品化しています。2018年3月に7nm以降の最先端半導体デバイスの開発・量産向けに開発した「エンハンス版マイクロ波ECRエッチングモジュール」の顧客先評価を進めました。また、次世代プロセス向けに新たにドライリムービングプロセス用のリアクタの開発を進めています。

開発スピードの増す先端半導体において顧客からの技術開発要求はますます高度化しており、それに応えるため国内外の開発体制の整備と強化を図るとともに、顧客とのコラボレーションを通じた次世代装置の開発を推進しています。これらの取り組みを通し顧客に対するソリューション提供のスピードアップを図っていきます。

当セグメントに係る研究開発費は14,238百万円であります。

産業システム

社会インフラ分野の鉄道検測では、走りながら線路の状態を常時監視する営業列車搭載型検査装置を製品化し、顧客先での運用ならびに本格導入が開始されました。さらなる検査項目の拡大に対応するために新型検査装置や、AIを活用した画像検査技術の開発を進めています。

産業インフラ分野では、働き方改革や労働力人口の減少による作業者の確保が困難であるといった課題を解決する双腕ロボットを導入した自動化設備の販売を開始しました。さらに高度な作業を可能にするハンドリングや動作制御技術の開発に加えて、お客様にご来場いただいた上で課題解決の検証ができるエリアを自社工場内に構築中です。

計装システムでは、DCS(Distributed Control System)「EX-N01」において新型コントローラ「MLC-N01A」を2018年11月にリリースしました。従来機より処理性能の向上と、二重化回路強化や診断機構強化による信頼性向上を実現しました。また、ビッグデータ解析ツール「BD-CUBE」は、診断結果確認画面のMan Machine Interface機能改善により継続した操作性の向上を図りました。また検査装置では、微生物迅速検査装置「Lumione BL-2000」の開発を継続して実施しております。本装置は、ATP(Adenosine Triphosphate)生物発光法と日立独自の解析技術により、製薬用水中の微生物の有無を最速1時間で検出可能であり、CSV(Computerized System Validation)対応への機能強化およびユーザビリティ向上を図りました。

当セグメントに係る研究開発費は839百万円であります。

全社

イノベーション推進本部は研究開発のインキュベーターとしての役割を果たすことで、複雑化する高度な製品技術だけでなく、技術に基づくソリューション・サービス事業の創出を進めています。またサービス・ソリューション事業推進本部では、IoTと当社製品を掛け合わせたソリューション型サービスの充実・拡大を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は1,029百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,368	0	213	11,561 (1,732)	-	13,142	1,009
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	科学・医用システム 電子デバイスシステム	工場	14,572	3,247	8,082	82 (115,188)	240	26,223	2,421
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	〃	2,133	3,501	1,485	321 (14,646)	1,014	8,454	435

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立ハイテク ソリューションズ	本社 (東京都中央区)	産業システム	事務所	137	-	41	-	-	178	306
〃	ソリューションセンター (東京都江東区)	〃	データ センター	8	-	384	-	2	394	3
〃	水戸事業所 (茨城県水戸市)	〃	工場	832	110	158	167 (34,998)	0	1,268	316
(株)日立ハイテク マテリアルズ	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	先端産業部材	石油 備蓄 設備	47	13	2	153 (12,706)	-	214	5
(株)日立ハイテク ファインシステムズ	本社 (埼玉県児玉郡上里町)	産業システム	工場	720	162	153	-	1	1,037	456
(株)日立ハイテク マニファクチャ &サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	〃	365	733	128	-	20	1,245	1,154
〃	第六事業所 (茨城県那珂市)	〃	〃	1,044	683	184	212 (38,673)	54	2,177	186
〃	第七事業所 (茨城県水戸市)	〃	〃	47	39	45	-	12	143	104
(株)日立ハイテク サイエンス	小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	科学・医用システム	〃	1,249	660	302	2,140 (178,335)	3	4,354	249

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	科学・医用システム 電子デバイスシステム	事務所・デモセンター	70	34	-	-	-	105	25
〃	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	〃	〃	48	235	3	-	-	286	106
〃	営業所 (アメリカ合衆国オレゴン州)	〃	〃	1,213	3,423	12	-	42	4,690	182
〃	日立ハイテクサイエンスパーク (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	科学・医用システム	〃	332	43	22	-	-	397	3
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルド市)	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	事務所	811	-	41	202 (16,823)	-	1,054	78
日立先端科技股份有限公司	プロセスイノベーションセンター 台湾 (台湾新竹縣新竹市)	電子デバイスシステム	デモセンター	120	360	-	-	-	480	32
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	科学・医用システム	工場	953	558	116	-	-	1,627	278

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)2001年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	28	95	543	8	5,852	6,568	—
所有株式数（単元）	—	169,306	20,019	722,753	396,118	29	68,320	1,376,545	84,230
所有株式数の割合（%）	—	12.30	1.45	52.50	28.78	0.00	4.96	100.00	—

(注1)自己株式212,550株は「個人その他」の欄に2,125単元及び「単元未満株式の状況」の欄に50株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

(注2)「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年3月31日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,622,200	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,532,600	3.30
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	4,146,970	3.02
S S B T C クライアント オ ムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,627,673	1.18
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,483,669	1.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,250,085	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,228,100	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,177,000	0.86
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,081,917	0.79
計	—	92,285,833	67.10

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,720,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,574,800株

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,000	1,374,420	—
単元未満株式	普通株式 84,230	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,420	—

(注1)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	212,500	—	212,500	0.15
計	—	212,500	—	212,500	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,363	5,711,525
当期間における取得自己株式	88	418,045

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	30	110,850	—	—
保有自己株式数	212,550	—	212,638	—

(注1)当期間における処理自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。当期においては、配当性向30%をめざしてまいりましたが、2019年度から2021年度までの中期経営戦略においては、内部留保とのバランスを考慮しつつ、年間100円の配当を下限とし、配当性向40%をめざし、安定的な配当に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度につきましては、業績等を勘案し、期末配当を1株当たり60円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり45円00銭と合わせ、年間105円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、新事業・新技術の開発推進と商権の確保・拡大並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年10月25日 取締役会決議	6,189百万円	45円00銭
2019年5月23日 取締役会決議	8,252百万円	60円00銭

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ハイテクプロセスをシンプルに」という企業ビジョンのもと、「最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いする」というミッションを遂行するとともに、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させています。また、企業の社会的責任を強く意識した経営により、株主をはじめとする社会全般からの信頼を獲得し、事業活動を通じた社会の進歩・発展に寄与しています。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させるため、会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しております。

当社が指名委員会等設置会社形態を採用する理由は、以下の通りであります。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。

指名委員会等設置会社では取締役会の下に指名、報酬及び監査の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、取締役及び執行役報酬の内容決定、業務執行の適法性及び妥当性監査について、執行側から権限を分離しております。個別の業務執行は執行役の権限とし、個々の執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関(経営会議)において審議の上、承認し、社長がこれを決裁しております。また、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。

なお、取締役会並びに指名、報酬及び監査の三委員会の目的、権限及び構成員は次の通りです。

取締役会

取締役会は、企業価値並びに株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督する権限を有する機関であります。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、報酬及び監査の3つの法定委員会を設置しております。

指名、報酬及び監査委員会

指名委員会は、役員指名プロセスの公平性、客観性及び透明性の確保のため、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。

報酬委員会は、報酬決定プロセスの公平性、客観性及び透明性の確保のため、執行役及び取締役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。

監査委員会は、当社グループが社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立するため、執行役及び取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに再任しないことに関する議案の内容の決定を行う権限等を有する機関であります。

取締役会並びに指名、報酬及び監査の三委員会の構成は以下の通りであります。

(取締役会)北山隆一、宮崎正啓、中島隆一、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美

(指名委員会)北山隆一、宮崎正啓、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美

(報酬委員会)北山隆一、宮崎正啓、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美

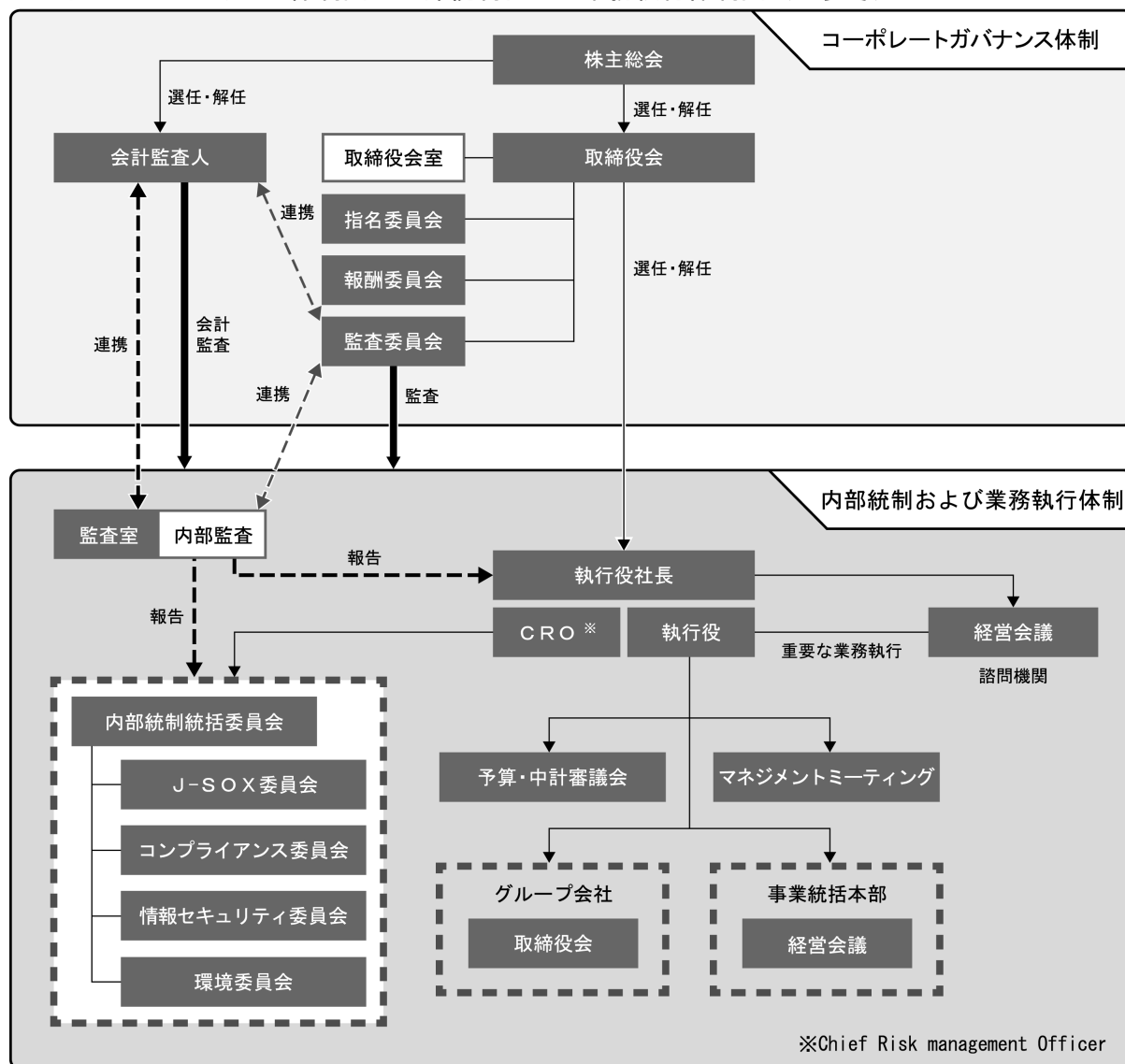
(監査委員会)中島隆一、戸田博道、西見有二、田村真由美

(注1)早川英世、戸田博道、西見有二及び田村真由美は、会社法第2条第15項に規定する社外取締役であります。

(注2)取締役会並びに指名、報酬及び監査の三委員会の長は次の通りです。

取締役会 北山隆一、指名委員会 北山隆一、報酬委員会 北山隆一、監査委員会 中島隆一

コーポレート・ガバナンス体制図・内部統制および業務執行体制図（ご参考）



③取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が指名委員会等設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- a. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i 決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。
 - ii 文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って、的確に取扱う。
- b. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i 「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
 - ii 全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer(以下、CROという)を設置し、リスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門で対応する体制を構築する。
 - iii CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。
- c. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「経営会議規則」に基づき「経営会議」で審議する。
 - ii 経営管理プロセスにより、事業の推進状況をチェック、改善を行う。
 - iii 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
 - iv 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、社内重要会議にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

- d. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i 「企業ビジョン」及び「日立ハイテクグループ行動規範」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とし、当該規則を常に閲覧可能とする。
 - ii コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが委員長を務める。また、内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育等を通じて、法令違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。
 - iii コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスリスク・マネジメント担当執行役が委員長を務める。また、コンプライアンス体制を強化・推進するため、事業統括本部や支店毎にコンプライアンスの責任者を設置する。
 - iv 法務部門等による定期的な社内研修を実施する。
 - v 職務の執行が法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
 - vi 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 親会社との関係
 - ・親会社との取引については、営業部門のみならず、複数の部門によるチェックを行う。また、親会社による監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
 - ii 子会社に対する管理体制
 - ・業務執行並びに財政状況を定期的に受領する。また、子会社の重要な行為については、当社の「決裁規則」等に基づき当社への付議又は報告の対象とする。更に、中長期計画や年度予算等により、子会社の事業の推進状況をチェックし改善を行う。
 - ・監査室による定期的な子会社の監査を実施する。
 - ・監査委員会による、重点監査項目に基づいた子会社の監査を実施する。
 - ・子会社に取締役及び監査役を派遣し業務執行の監督・監査を実施するとともに、派遣した取締役及び監査役に対し教育を実施する。
 - ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
 - ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
 - ・階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に、コンプライアンスの責任者を設置する。
 - ・当社グループに適用される「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を行う。
- f. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - i 取締役会室を設置し、取締役会室所属の監査委員会担当者を置く。また、監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。
 - ii 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。
- g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - i 監査委員会担当者の人事異動は監査委員会が事前に報告を受ける。また、監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。
 - ii 監査委員会担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査委員の指揮命令に従う。

- h. 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - i 経営会議に付議又は報告された当社及び子会社の案件は、遅滞なく監査委員に報告する。また、監査室が実施した当社及び子会社の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
 - ii 当社及び子会社の内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、監査委員に報告する。
 - iii 監査委員から当社及び子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたとき、又は、当社及び子会社に重要な不備等が発生するおそれがあるときは、速やかに監査委員に報告する。
 - iv i乃至iiiの報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
 - i. 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - i 監査委員からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - j. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i 必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
 - ii 監査委員会の監査結果を取締役に報告し、取締役に報告後、業務執行にフィードバックする。
- (注)上記は、2019年4月25日開催の当社取締役会における決議の概要を記載しております。

⑧取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑨取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、北山隆一、中島隆一、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美の6氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

(2) 【役員の状況】

男性 22名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4%)

①取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長	北山 隆一	1952年2月4日生	1976年4月 株式会社日立製作所入社 1996年2月 同社公共情報営業本部官庁営業第一部長 2001年2月 同社公共システムグループ公共システム事業部公共システム第一営業本部長 2003年4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 2004年4月 株式会社日立ハイシステム21取締役社長 2006年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループ金融システム営業統括本部長 2009年4月 同社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社マーケティング統括本部副統括本部長 2009年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社営業統括本部国内本部副本部長 2010年4月 同社執行役常務 2010年6月 当社取締役 2014年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務CMO兼営業統括本部長 2015年4月 同社代表執行役執行役副社長CMO 2015年6月 当社取締役 2016年6月 日立キャピタル株式会社取締役 2017年6月 当社取締役 2018年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	—
取締役	宮崎 正啓	1954年4月13日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 電子営業本部副本部長 2004年7月 電子営業本部長 2007年4月 執行役 2007年4月 西日本支社長兼関西支店長 2010年4月 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社長 2014年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社経営戦略本部長兼ファインテックシステム業務本部長兼CSO 2015年4月 代表執行役執行役社長(現任) 2015年6月 取締役(現任)	同上	10,855
取締役	中島 隆一	1956年2月8日生	1979年4月 当社入社 2001年10月 経理本部経理部長 2004年4月 ナノテクノロジー製品事業部経理部長 2008年4月 財務本部業務部長 2010年10月 財務本部経理部長 2011年4月 監査室長 2013年4月 執行役 2015年4月 執行役常務兼CIO兼CTrO 2017年4月 顧問 2017年6月 取締役(現任)	同上	14,734

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	早川 英世	1948年2月25日生	1973年4月 1981年7月 1984年10月 1995年10月 2006年4月 2008年4月 2011年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店法務課 ニューヨーク州弁護士登録 米国三井物産株式会社ヴァイスプレジデント 三井物産株式会社執行役員法務部長 同社常務執行役員内部監査部長 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	戸田 博道	1947年10月9日生	1971年4月 2002年7月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2005年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月	安立電気(現アンリツ)株式会社入社 同社執行役員ワイヤレスメジャメントソリューションズプレジデント 同社常務執行役員計測事業統轄本部長 同社取締役兼常務執行役員計測事業統轄本部長 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役取締役会議長 同社取締役会議長 同社顧問 当社取締役(現任)	同上	—
取締役	西見 有二	1947年1月20日生	1970年4月 2001年6月 2002年6月 2005年3月 2007年1月 2008年3月 2009年1月 2009年7月 2011年3月 2015年6月	旭硝子(現AGC)株式会社入社 同社取締役 同社執行役員ディスプレイカンパニーCRTガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニーFPDガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 同社専務執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 同社副社長執行役員電子セクター長 同社副社長執行役員電子カンパニープレジデント 同社代表取締役副社長執行役員 当社取締役(現任)	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	田村 真由美	1960年 5 月 22 日生	1983年 4 月 ソニー株式会社入社 1991年 9 月 ジョンソン株式会社入社 1998年 7 月 ジョンソン・プロフェッショナル株式会社(現シーバイエス株式会社)財務・管理・IT統括部長 2000年 7 月 同社理事兼財務・管理ディビジョン統括部長 2002年 7 月 ジョンソン・ディバーシー株式会社(現シーバイエス株式会社)執行役員 2004年12月 アディダス ジャパン株式会社CFO 2007年 6 月 株式会社西友(現合同会社西友)執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2010年 5 月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社(現ウォルマート・ジャパン・ホールディングス株式会社)執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2010年 5 月 合同会社西友執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2015年 6 月 本田技研工業株式会社監査役 2017年 6 月 同社取締役(監査等委員)(現任) 2017年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
計					25,589

(注1) 取締役早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美は社外取締役であります。

(注2) 当社は指名委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。

(指名委員会委員) 北山隆一、宮崎正啓、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美

(報酬委員会委員) 北山隆一、宮崎正啓、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美

(監査委員会委員) 中島隆一、戸田博道、西見有二、田村真由美

(注3) 取締役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表執行役 執行役社長	宮崎 正啓	1954年 4 月13日生	(1)取締役の 状況参照		(注)	10,855
代表執行役 執行役副社長	佐藤 真司	1957年1月17日生	1979年 4 月 2000年 8 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ電機システム営業統括本部産業営業本部産業第三部長	同上	1,100
			2005年 4 月	同社電機グループ産業システム事業部産業システム営業本部担当本部長兼化学プラント部長		
			2006年 4 月	同社関西支社副支社長		
			2008年12月	同社情報・通信グループ産業・流通システム営業統括本部長		
			2010年 4 月	同社情報・通信システム社CMO兼営業統括本部長		
			2012年 4 月	同社営業統括本部副統括本部長(～2015年 3 月)		
			2014年 4 月	同社Smart Transformation Project強化本部営業業務プロジェクトサブプロジェクトリーダー(～2015年 3 月)		
			2015年 4 月	当社執行役専務		
			2015年 4 月	当社CSO兼CMO兼経営戦略本部長		
			2017年 4 月	CSO兼CMO		
			2018年 4 月	執行役専務		
			2019年 4 月	代表執行役執行役副社長(現任)		
代表執行役 執行役専務 CTO 兼 輸出管理責任者	池田 俊幸	1957年10月19日生	1980年 4 月 2001年 5 月 2001年10月 2003年 4 月 2004年10月 2009年 4 月 2011年 4 月 2011年 4 月 2012年10月 2013年 1 月 2015年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム本部技術部長 当社ライフサイエンス事業統括本部事業企画本部医用事業企画部長 ライフサイエンス事業統括本部事業企画本部医用システム営業本部国内営業部長 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所医用システム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所副事業所長 執行役 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長兼科学・医用システム設計開発本部長 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長(～2015年 3 月) 株式会社日立ハイテクサイエンス代表取締役取締役社長 当社執行役専務 当社科学・医用システム事業統括本部長 代表執行役執行役専務(現任) 輸出管理責任者(現任) 科学・医用システム事業統括本部長兼サービス・ソリューション事業推進本部長 CTO(現任)	同上	5,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役専務 モノづくり・品質 保証責任者 兼 モノづくり戦略本部長 兼 DXプロジェクト副本部長 兼 株式会社日立ハイテク ファインシステムズ 代表取締役取締役社長	本田 穰慈	1958年2月16日生	1982年4月 2001年2月 2001年10月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年4月 2016年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年10月 2019年4月 2019年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ環境システム 本部技術部長 当社情報・生産事業統括本部事業 企画本部事業企画部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所医用システム第二設計部 長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所技術部長 モノづくり統括本部那珂地区生産 本部生産管理部長 株式会社日立ハイテクマニファク チャ&サービス代表取締役取締役 社長(～2013年9月) 当社モノづくり統括本部那珂地区 生産本部長 執行役 モノづくり・品質保証責任者兼科学・医用システム事業統括本部那 珂地区生産本部長 執行役常務 モノづくり・品質保証責任者(現 任) モノづくり戦略本部長兼科学・医 用システム事業統括本部那珂地区 生産本部長 モノづくり戦略本部長兼科学・医 用システム事業統括本部那珂地区 生産本部長 モノづくり戦略本部長(現任) DXプロジェクト本部長 執行役専務兼DXプロジェクト副本 部長(現任) 株式会社日立ハイテクファインシ ステムズ代表取締役取締役社長(現 任)	(注)	2,800
執行役常務 ナノテクノロジーソリュー ション事業統括本部長	石和 太	1958年9月10日生	1982年4月 2002年2月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2016年4月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	株式会社日立製作所入社 当社関西支店デバイス製造システ ム部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部評価装置一部長 電子デバイスシステム事業統括本 部評価装置営業本部評価装置二部 長 電子デバイスシステム事業統括本 部評価装置営業本部長 執行役 電子デバイスシステム事業統括本 部副統括本部長兼評価装置営業本 部長 執行役常務(現任) 電子デバイスシステム事業統括本 部統括本部長 ナノテクノロジーソリューション 事業統括本部長(現任)	同上	1,566
執行役常務 CFO 兼 財務本部長 兼 DXプロジェクト副本部長	桜井 真司	1959年5月2日生	1982年4月 2006年4月 2008年4月 2010年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社業務本部業務部長 ナノテクノロジー製品事業本部経 理部長 財務本部業務部長 監査室長 執行役 CIO兼CTrO 執行役常務(現任) CFO兼財務本部長兼DXプロジェクト 副本部長(現任)	同上	4,363

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役常務 アナリティカルソリューション事業統括本部長	高木 幹夫	1960年5月13日生	1984年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2017年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 科学システム営業統括本部分析システム営業本部分析システム二部長 科学・医用システム事業統括本部科学システム営業本部マーケティング二部長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 取締役 当社科学・医用システム事業統括本部科学システム営業部長 執行役 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長兼株式会社日立ハイテクサイエンス取締役 執行役常務(現任) 科学・医用システム事業統括本部長 アナリティカルソリューション事業統括本部長(現任)	(注)	2,190
執行役常務 産業ソリューション事業統括本部長	田嶋 浩	1958年5月25日生	1981年4月 2004年4月 2009年4月 2010年4月 2014年4月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 情報・生産事業統括本部生産システム営業本部産業システム部長 商事統括本部環境・エネルギー営業本部環境・エネルギー部長 日立先端科技股份有限公司総経理 当社執行役 当社商事統括本部副統括本部長兼社会イノベーション第一営業本部長 商事統括本部副統括本部長兼社会イノベーション第二営業本部長 産業・ITシステム事業統括本部長兼ファインテックシステム業務本部長 産業システム事業統括本部長 執行役常務(現任) 先端産業部材事業統括本部長 産業ソリューション事業統括本部長(現任)	同上	4,200
執行役常務 CDO 兼 DXプロジェクト本部長	飯泉 孝	1960年10月14日生	1985年4月 2004年10月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年4月	株式会社日立製作所入社 当社ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所半導体計測システム設計部長 研究開発本部企画部長 経営戦略本部ライフインフォマティクスセンタ長 科学・医用システム事業統括本部事業戦略本部長 株式会社日立ハイテクソリューションズ代表取締役取締役社長 当社執行役 産業システム事業統括本部長 執行役常務(現任) CDO兼DXプロジェクト本部長(現任)	同上	3,109

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役 CSO	加藤 仁	1961年 7 月16日生	1984年 4 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2013年10月 2016年 4 月 2018年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月	株式会社日立製作所入社 当社半導体製造装置営業統括本部 評価装置営業本部営業技術部長 半導体製造装置営業統括本部 事業 戦略本部事業管理部長 電子デバイスシステム事業統括本 部事業戦略本部長 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 理事社長 当社執行役(現任) 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 代表理事会長 CSO(現任)	(注)	—
執行役 日立ハイテクノロジーズヨ ーロッパ会社 取締役社長	古賀 靖邦	1961年 2 月16日生	1983年 4 月 2004年10月 2007年 4 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月	当社入社 ライフサイエンス事業統括本部バ イオシステム営業本部海外営業部 長 日立ハイテクノロジーズアメリカ 会社ライフサイエンス部門長 当社科学システム営業統括本部医用 システム営業本部海外営業部長 科学・医用システム事業統括本部 医用システム営業本部長 日立ハイテクノロジーズヨーロッ パ会社取締役社長(現任) 当社執行役(現任)	同上	4,000
執行役 産業ソリューション事業統 括本部副統括本部長	三善 慶太	1961年12月27日生	1985年 4 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2012年10月 2014年 4 月 2015年 4 月 2018年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月	当社入社 当社電子材料営業本部オプトコミ ュニケーション部長 商事統括本部電子材料営業本部コ ミュニケーションデバイス部長 商事統括本部商事戦略本部長 営業統括本部営業企画本部長 日立ハイテクノロジーズ上海会社 董事長兼総経理 当社執行役(現任) 先端産業部材事業統括本部副統括 本部長 産業ソリューション事業統括本部 副統括本部長(現任)	同上	4,700
執行役 CHRO兼CRO 兼 人事総務本部本部長	家次 晃	1960年 9 月 5 日生	1984年 4 月 2005年 7 月 2007年 9 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2014年 1 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2019年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社人財戦略室担当部長 クラリオン株式会社人事総務部副 部長 株式会社日立製作所ブランド・コ ミュニケーション本部宣伝部長 同社総務本部総務部長 同社電力システム社グローバルビ ジネスマネジメント本部総務部長 同社電力・エネルギー事業統括本 部CHRO兼電力ビジネスユニット電 力生産統括本部副統括本部長 当社人事総務本部副本部長 執行役(現任) CHRO兼CRO兼人事総務本部本部長 (現任)	同上	—
執行役 CMO 兼 営業戦略本部長	唐澤 和男	1959年12月15日生	1983年 4 月 2004年 4 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 1 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2019年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社産業システム事業部産業システ ム営業本部産業第三部長 同社産業ソリューション営業本部 産業第二部長 日立アジア (タイ) LTD. 社長 株式会社日立製作所交通システム 社営業統括本部長 同社鉄道ビジネスユニット営業統 括本部長 同社社会イノベーション事業推進 本部マイニング事業推進本部長 当社営業戦略本部長(現任) 執行役(現任) CMO(現任)	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役 CTrO 兼 アナリティカルソリューション事業統括本部那珂地区生産本部長	高根 淳	1961年4月4日生	1987年4月 2006年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年4月	株式会社日立製作所入社 当社那珂事業所システム開発部長 科学・医用システム事業統括本部 科学・医用システム設計開発本部 医用システム第三設計部長 科学・医用システム事業統括本部 科学・医用システム設計開発本部 医用システム第二設計部長 科学・医用システム事業統括本部 那珂地区生産本部副本部長 株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス代表取締役取締役社長 当社科学・医用システム事業統括本部那珂地区生産本部長 執行役（現任） CTrO兼アナリティカルソリューション事業統括本部那珂地区生産本部長（現任）	（注）	1,663
執行役 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長 兼 株式会社日立ハイテクソリューションズ代表取締役取締役社長	谷口 昌弘	1964年9月25日生	1988年4月 2008年10月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年4月	当社入社 ライフサイエンス営業統括本部バイオ・分析システム営業本部マーケティング部長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム営業本部科学システム三部長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム営業本部マーケティング部長 科学・医用システム事業統括本部 医用システム営業本部長 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長 執行役（現任） 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長兼株式会社日立ハイテクソリューションズ代表取締役取締役社長（現任）	同上	81
執行役 イノベーション推進本部長	福寝 義人	1960年6月21日生	1986年4月 2002年4月 2003年4月 2006年4月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2019年4月	株式会社日立製作所入社 同社研究開発本部新事業企画センタ部長 同社中央研究所情報システム研究センタ知能システム研究部長 同社中央研究所企画室長 当社科学・医用システム設計開発本部バイオシステム設計部長 科学・医用システム事業統括本部事業戦略本部長 新事業創生本部副本部長 イノベーション推進本部長（現任） 執行役（現任）	同上	—
計						46,027

（注）執行役の任期は、2019年4月1日から2020年3月31日までであります。

③各社外取締役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役早川英世は、過去に三井物産株式会社の執行役員でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループの事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役戸田博道は、過去にアンリツ株式会社の執行役員、取締役及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役西見有二是、過去に旭硝子（現AGC）株式会社の執行役員及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。

- ・社外取締役田村真由美は、本田技研工業株式会社の社外取締役(監査等委員)を兼務しております。当事業年度中、当社グループと当社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。

④社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
戸田 博道	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営全般にわたる豊富な経験及び技術動向に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
西見 有二	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営に関する豊富な経験と高い見識及び電子材料を中心とする先端産業分野に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
田村 真由美	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、長年にわたるグローバル企業における会社経営経験、経理・財務分野に関する豊富な知識、ダイバーシティ推進、女性リーダー育成支援等に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。

また、当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

⑤当該社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立社外取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めております。

- a. 独立社外取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を選任する。
- b. 指名委員会は、社外取締役が東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすとともに、次の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。
 - i 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役又は使用人として在職していた場合
 - ii 当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は使用人として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度の平均で、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
 - iii 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く)を受けている場合
 - iv 当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

(3) 【監査の状況】

①監査委員会の状況

監査委員会は、4名の監査委員で組織されており、監査委員中島隆一及び田村真由美の2氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。4名のうち3名は、社外取締役であります。

監査委員会は、内部監査部門である監査室と連携して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による監査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。

②内部監査の状況

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、当社並びに子会社及び関連会社を対象として、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言並びに改善のフォローアップを行っております。監査室は、2019年3月31日現在で15名の体制となっております。

a. 監査委員会と内部監査部門の連携状況

- i. 監査委員会は、監査室の監査計画を事前に入手し、監査結果の報告を受領しております。
- ii. 常勤の監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について常勤の監査委員に結果報告を行っております。
- iii. 常勤の監査委員は、監査室監査講評会への立会を行っております。

b. 監査委員会と会計監査人の連携状況

- i. 監査委員会は、会計監査人から監査計画及び四半期・年度末の監査及びレビューの実施内容・結果について説明を受領し、意見交換を行っております。
- ii. 常勤の監査委員は、会計監査人と定期的に各々の監査活動等について、意見交換を行っております。

③会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

尾崎 隆之 氏(継続監査年数5年)

宇田川 聡 氏(継続監査年数2年)

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他28名であります。

d. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、コーポレートガバナンス・コード補充原則3-2①(i)に基づき策定した「会計監査人の評価方針」に則り、会計監査人の評価を行いました。その結果を踏まえて、会計監査人が以下の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に該当しないと判断し、再任の決定をしております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議

案の内容を決定します。

e. 監査委員会による会計監査人の評価

監査委員会は、監査委員会が定める「会計監査人の評価方針」に基づき、会計監査人の評価を行いました。

監査委員会は、会計監査人の品質管理体制、独立性確保体制等の監査法人としての適格性や、監査計画の策定、コミュニケーションの実施、グループ監査の実施等の監査活動の適切性について、会計監査人に求められる水準を満たしていると評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	83	—
連結子会社	19	—	21	—
計	90	0	104	—

当社の非監査業務の内容は、主として税務に関するコンサルティング業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Youngグループ)に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	12	—	6
連結子会社	103	13	129	4
計	103	25	129	10

当社及び当社の連結子会社の非監査業務の内容は、主として税務に関するコンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の職務執行状況、監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等について必要な情報の入手及び検証を行った結果、会計監査人の報酬等は適正な監査を実施するために適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。なお、報酬委員会の決議は出席委員の過半数の賛成をもって行い、報酬委員会の職務の執行の状況は取締役会に遅滞なく報告することとしております。

a. 基本方針

- i 当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ii 当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体的方針

i 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、取締役と執行役を兼務する場合、主たる職務に応じ、取締役ないし執行役のいずれかの報酬を支給する。

ii 執行役の報酬

『金銭報酬』

執行役の金銭報酬は、月額報酬及び業績連動報酬からなる。

月額報酬	+	業績連動報酬	=	総金銭報酬
------	---	--------	---	-------

- ・当社(当社グループ会社を含む)の業容規模・範囲、当社執行役に問われる能力、負うべき責任・リスクからして、当社の標準年収(月額報酬・業績連動報酬)水準は、世間水準を考慮し役位別に設定する。
- ・月額報酬は、標準年収から基準賞与額を除いた部分を月割りした役位別定額とする。
- ・標準目標達成時に支給される業績連動報酬を基準賞与額とし、基準賞与額は標準年収に占める比率の40%程度で役位に応じて定める。評価に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定する。

役位別基準賞与額	×	評価 (0-200%)	=	業績連動報酬支給額
----------	---	----------------	---	-----------

- ・評価は、全社業績・部門業績・中長期視点の個人目標の組合せで役職別のウェイトを用いて決定する。

<評価要素・比率>

2018年度

区分		全社業績	部門業績	個人目標	計
社長・特定事業部門を持たない役員		80%	—	20%	100%
特定事業部門を持つ役員	専務以上	70%	10%	20%	100%
	常務・執行役	40%	40%	20%	100%

2019年度

区分		全社業績	部門業績	個人目標	計
社長・特定事業部門を持たない役員		80%	—	20%	100%
特定事業部門を持つ役員	専務以上	80%	—	20%	100%
	常務・執行役	50%	30%	20%	100%

<評価指標>

2018年度

全社業績	部門業績	個人目標
a) 単年度税引前利益達成度 b) 単年度売上収益達成度	a) 税引前利益 b) 営業C F c) 売上収益 d) 税引前利益率、生産性 ※a～cは対前年改善度及び予算達成度、dは予め 定めた基準の達成度で評価する。	執行役毎に定性的目 標を設定

2019年度

- ・2019年度の業績評価指標については、収益性向上および中長期での目標達成度合いが執行役の成果をはかるにあたり最適であるとの判断から、以下指標を採用することにしました。

全社業績	部門業績	個人目標
a) 単年度税引前利益達成度 b) 単年度EBITマージン率 達成度 c) 中期経営戦略期間 (2019年度～2021年度) 税引前利益達成度 ※cは中期経営戦略期間予算 合計値達成度で評価する。	a) 税引前利益 b) 営業C F c) 売上収益 d) 税引前利益率、生産性 ※a～cは対前年改善度及び予算達成度、dは予め 定めた基準の達成度で評価する。	執行役毎に中長期視 点の定性的目標を設 定

『非金銭報酬』

- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

当社の外部から登用する執行役については、以上の方針を参考にしながら、執行役登用の経緯、ミッション、現地における報酬水準等を総合的に勘案し、最も相応しい報酬の構成及び報酬額を個別に設定する。

なお、取締役と執行役を兼務する場合、主たる職務に応じ、取締役ないし執行役のいずれかの報酬を支給する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(2018年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	7	120	6	16	136
内、社外取締役	4	47	4	6	53
執行役	15	289	15	237	526

(注1) 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

(注2) 上記の月額報酬は、2018年6月22日開催の当社第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

(注3) 2018年度の報酬等の額の決定にあたっては、4回の報酬委員会での審議・決議および取締役会報告を行いました。

業績連動報酬の全社業績評価において参照した指標の状況は、以下の通りです。

(単位：億円)

指標	当連結会計年度（2018年度）	
	目標	実績
税引前利益	630	648
売上収益	7,800	7,311

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は当社の企業価値向上に資する場合に限り、上場会社の株式を保有します。

当社は、保有の意義がない、または、保有に伴う中長期的な便益やリスクが資本コスト等に見合わない上場会社の株式は、処分・縮減していきます。また、毎年、取締役会及び経営会議において、前述の方針に照らし、全ての上場会社の株式について保有の適否を検証します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	1,445
非上場株式以外の株式	7	4,426

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	430	対象事業強化の為
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	82

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	139,144	139,144	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	無
	1,291	1,531		
(株)小松製作所	401,966	401,966	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	無
	1,033	1,426		
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	2,310,000	2,310,000	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	無
	968	1,520		
アイカ工業(株)	185,000	185,000	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	有
	683	729		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
デクセリアルズ(株)	437,500	437,500	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	無
	321	483		
(株)エンプラス	32,890	32,890	(保有目的) 取引緊密化の為 (定量的な保有効果) (注2)	無
	94	117		
山陽特殊製鋼(株)	15,894	42,394	(保有目的) 取引緊密化の為。 (定量的な保有効果) (注2)	無
	36	113		
日野自動車(株)	—	16,537	—	無
	—	23		
三井金属鉱業(株)	—	1,526	—	無
	—	8		

(注1)「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(注2)個別の取引に係る具体的な保有目的及び定量的な保有効果については、保有先との取引への影響を考慮し、記載できませんが、(5)「株式の保有状況」の「②a.」記載の通り、保有の合理性の検証を行っております。

みなし保有株式

該当はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下の通りであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計ガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 29, 32	192, 361	191, 478
営業債権	6, 8, 29, 32	159, 338	165, 865
有価証券及びその他の金融資産	29, 33	20, 797	27, 477
棚卸資産	9	116, 526	137, 738
未収法人所得税		424	308
その他の流動資産	3, 6	6, 090	7, 578
小計		495, 537	530, 444
売却目的で保有する資産	10	—	879
流動資産合計		495, 537	531, 323
非流動資産			
有形固定資産	11	73, 809	78, 451
無形資産	12	16, 951	18, 281
持分法で会計処理されている投資	13	1, 182	1, 060
営業債権	6, 8, 29	896	1, 792
有価証券及びその他の金融資産	29, 33	12, 926	11, 201
繰延税金資産	14	20, 749	22, 901
その他の非流動資産	17	1, 286	1, 384
非流動資産合計		127, 798	135, 070
資産合計		623, 335	666, 394

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	15, 29, 32, 33	132, 091	136, 751
その他の金融負債	29	18, 642	16, 540
未払法人所得税		5, 037	7, 463
未払費用		25, 409	25, 769
前受金	3	20, 960	—
契約負債	3, 6	—	23, 716
引当金	16	1, 605	2, 633
その他の流動負債		1, 778	46
流動負債合計		205, 521	212, 918
非流動負債			
その他の金融負債	17, 29	420	162
退職給付に係る負債	17	23, 177	24, 083
引当金	16	2, 059	1, 657
繰延税金負債	14	821	903
その他の非流動負債		844	907
非流動負債合計		27, 320	27, 712
負債合計		232, 841	240, 630
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	18	7, 938	7, 938
資本剰余金	18	35, 662	35, 662
利益剰余金	18	334, 931	371, 388
その他の包括利益累計額	18	11, 894	10, 417
自己株式	18	△362	△368
親会社株主持分合計		390, 063	425, 037
非支配持分		431	727
資本合計		390, 494	425, 764
負債及び資本合計		623, 335	666, 394

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上収益	6, 32	687, 670	731, 104
売上原価	21, 22	△523, 244	△546, 341
売上総利益		164, 426	184, 763
販売費及び一般管理費	20, 21, 22	△108, 907	△118, 060
その他の収益	24	1, 198	1, 431
その他の費用	21, 23, 24	△764	△1, 368
営業利益		55, 953	66, 767
金融収益	25	163	110
金融費用	25	△1, 103	△2, 793
持分法による投資損益		222	143
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		55, 236	64, 226
受取利息	25	416	580
支払利息	25	△64	△49
税引前当期利益		55, 588	64, 758
法人所得税費用	14	△14, 509	△15, 986
当期利益		41, 079	48, 771
当期利益の帰属：			
親会社株主持分		40, 882	48, 417
非支配持分		196	354
合計		41, 079	48, 771
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：	26		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)		297. 27	352. 06

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		41,079	48,771
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	27	1,523	△334
確定給付制度の再測定	27	2,116	△193
純損益に組み替えられない項目合計		3,639	△527
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	126	△362
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	27	446	△279
持分法によるその他の包括利益	27	△6	17
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		567	△624
その他の包括利益合計		4,206	△1,151
当期包括利益		45,285	47,620
当期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		45,067	47,282
非支配持分		218	338
合計		45,285	47,620

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2017年4月1日		7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
当期利益				40,882			
その他の包括利益					1,523	2,116	99
当期包括利益		—	—	40,882	1,523	2,116	99
自己株式の取得	18		△0				
自己株式の処分	18		0				
配当金	19			△11,690			
非金融資産等への振替	5						
利益剰余金への振替				2,603	△2,603		
所有者との取引額合計		—	0	△9,087	△2,603	—	—
2018年3月31日		7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額	3			75			
2018年4月1日		7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
当期利益				48,417			
その他の包括利益					△334	△193	△329
当期包括利益		—	—	48,417	△334	△193	△329
自己株式の取得	18		△0				
自己株式の処分	18		0				
配当金	19			△12,377			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				341	△341		
所有者との取引額合計		—	0	△12,036	△341	—	—
2019年3月31日		7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2017年4月1日		△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
当期利益			—		40,882	196	41,079
その他の包括利益		446	4,184		4,184	21	4,206
当期包括利益		446	4,184	—	45,067	218	45,285
自己株式の取得	18		—	△7	△7		△7
自己株式の処分	18		—	0	0		0
配当金	19		—		△11,690	△79	△11,769
非金融資産等への振替	5	△220	△220		△220		△220
利益剰余金への振替			△2,603		—		—
所有者との取引額合計		△220	△2,822	△7	△11,916	△79	△11,995
2018年3月31日		161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額	3		—		75		75
2018年4月1日		161	11,894	△362	390,139	431	390,569
当期利益			—		48,417	354	48,771
その他の包括利益		△279	△1,136		△1,136	△16	△1,151
当期包括利益		△279	△1,136	—	47,282	338	47,620
自己株式の取得	18		—	△6	△6		△6
自己株式の処分	18		—	0	0		0
配当金	19		—		△12,377	△96	△12,474
非支配持分の取得及び処分			—		—	54	54
利益剰余金への振替			△341		—		—
所有者との取引額合計		—	△341	△6	△12,383	△42	△12,425
2019年3月31日		△119	10,417	△368	425,037	727	425,764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		41,079	48,771
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	11, 12	11,830	13,154
減損損失	23	320	357
減損損失戻入益	24	—	△152
法人所得税費用	14	14,509	15,986
持分法による投資損益		△222	△143
受取利息	25	△416	△580
受取配当金	25	△156	△108
支払利息	25	64	49
有形固定資産、無形資産の売却等損益	24	△511	751
営業債権の増減		△10,324	△4,904
棚卸資産の増減		△13,459	△21,039
営業債務の増減		9,287	4,476
前受金の増減	3	2,339	—
契約負債の増減	3	—	925
退職給付に係る負債の増減	17	△2,657	△2,282
その他		515	1,494
小計		52,197	56,756
利息の受取		401	554
配当金の受取		416	431
利息の支払		△64	△46
法人所得税の支払		△24,034	△15,061
法人所得税の還付		305	139
営業活動に関するキャッシュ・フロー		29,221	42,773
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		△23,500	△25,000
定期預金及び預け金の払戻		36,000	17,500
有形固定資産の取得	11	△13,016	△17,698
無形資産の取得	12	△2,085	△3,497
有形固定資産の売却	11	1,086	130
無形資産の売却	12	4	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	29	△5,333	△1,100
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	29	4,190	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	5	△10,209	△1,361
その他		△130	24
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△12,993	△30,625

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分株主からの払込		—	54
配当金の支払	19	△11,686	△12,378
非支配持分株主への配当金の支払		△20	△80
自己株式の取得	18	△6	△6
その他		△1,030	△122
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△12,742	△12,532
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
		△908	△500
現金及び現金同等物の増減		2,578	△883
現金及び現金同等物の期首残高	7	189,783	192,361
現金及び現金同等物の期末残高	7	192,361	191,478

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表を、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

また、当連結財務諸表は、2019年6月21日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役常務桜井真司によって承認されております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」に記載している金融商品、確定給付制度に係る負債又は資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(1)-連結の基礎
- ・注記3(5)-金融商品 及び 注記29-金融商品
- ・注記3(16)-収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(10)-非金融資産の減損 及び 注記23-減損損失
- ・注記3(12)-従業員給付 及び 注記17-退職後給付
- ・注記3(13)-引当金 及び 注記16-引当金
- ・注記3(14)-偶発事象 及び 注記35-偶発事象
- ・注記3(17)-法人所得税費用 及び 注記14-繰延税金及び法人所得税費用

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、及び投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社株主持分と非支配持分に帰属させております。

子会社のうち、日立高新技术(上海)国际贸易有限公司及び他10社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により、投資先の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社であるギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)及び他2社の決算日は12月31日、Chorus Call Asia(株)の決算日は11月30日であり、当該関連会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を用いております。その他関連会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識額の比例持分で測定するかを個々の企業結合ごとに選択しております。また、取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社はそれぞれ独自の機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額をその他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートにより、収益及び費用はその期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより、それぞれ円換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。なお、在外営業活動体について、持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5)金融商品

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。本基準の適用により、非デリバティブ金融資産の減損、並びに、デリバティブ及びヘッジ会計の一部の方針を変更・追加しております。本基準適用後のIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）の概要は以下の通りであります。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

①非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類されず公正価値で測定する金融資産のうち、FVTOCIに指定しない金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融資産

当社グループは、投資先との取引関係緊密化を目的として保有する資本性金融資産への投資について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能な選択を金融資産ごとに行っております。

FVTOCIの金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振り替えております。なお、配当については純損益として認識しております。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、営業債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。ただし、営業債権、契約資産については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しております。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用調査機関による否定的評価、期日経過の情報等を考慮しております。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定しております。

支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しております。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しております。

償却原価で測定する金融資産、営業債権、契約資産に関する予想信用損失については、帳簿価額から直接又は貸倒引当金を通じて減額するとともに、予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しております。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、当該金融資産の認識を中止しております。

②非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を全て償却原価で測定する金融負債に分類しており、発生日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から取引費用を減算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金融負債は、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、将来の外貨建取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、公正価値で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動のうち、有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、これに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの影響を相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識した金額は、即時に純損益に振り替えております。

④金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(6)棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定においては、商品及び製品・原材料については主として移動平均法を、仕掛品は主として個別法を用いております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7)有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- | | |
|------------|---------|
| ・建物及び構築物 | 2年から60年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 2年から17年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2年から20年 |

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8)無形資産

①のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却を行っておりません。

②無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識において取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っておりません。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- | | |
|----------|---------|
| ソフトウェア | 2年から5年 |
| その他の無形資産 | 3年から20年 |

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としております。

② ファイナンス・リース取引

借手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理しております。

貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

債権はリースへの純投資額と等しい金額で認識し、連結財政状態計算書上は営業債権に含めて表示しております。

③ オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。

のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状のままで直ちに売却が可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、分類後の資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のいずれか又は両方を運営しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を運営しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的債務又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能である場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期になると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値により測定しております。現在価値の算定においては、貨幣の時間価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

当社グループが認識している引当金の性質及び金額については、注記「16. 引当金」に記載しております。

(14) 偶発事象

① 偶発債務

決算日において発生可能性のある債務を有しているものの、それが決算日の債務であるか否か確認できないもの、又は(13)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、経済的便益を有する資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注記「35. 偶発事象」に記載しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づき支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

② 偶発資産

将来の経済的便益を有する資源の流入について、その実現が決算日において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記「35. 偶発事象」に記載しております。

(15) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には資本の控除項目として認識し、自己株式を売却した場合には帳簿価額と売却時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 収益認識

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財又はサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準であります。

上記の5ステップアプローチに基づき、物品を顧客に提供する一部取引において、従来は、顧客の検収時に、重要なリスク及び経済的価値が顧客に移転すると判断しておりましたが、当該取引については、据付完了時点で、顧客に提供する財又はサービスが契約で合意された仕様に従っていると判断し、収益認識を行います。

なお、当該基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高として以下の通り認識しております。

従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首及び期末時点の連結財政状態計算書への影響は「利益剰余金」がそれぞれ75百万円、100百万円の増加であります。

同様に、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は「売上収益」及び「税引前当期利益」がそれぞれ36百万円の増加であります。

また、顧客が対価を支払うか又は支払期限が到来する前に、財又はサービスが顧客へ移転する部分のうち、債権として表示する金額を除いた144百万円については契約資産として認識の上、「その他の流動資産」に含めて表示し、従来「前受金」としていた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

一定の期間に亘り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っております。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しております。

なお、当社グループが本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。当社グループが本人か代理人かの判定は、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしており、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

(17) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されており、これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識されるもの、又は企業結合に関連するものを除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しており、税額の算定に使用する税率又は税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との一時差異に基づき算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、これらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率に基づいて、当該一時差異が解消されると予測される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(18) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、売上収益、売上原価及び費用から控除しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主持分に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一であります。

(20)未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下の通りであり、当連結会計年度末(2019年3月31日)において、当社グループはこれを適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

2019年度に適用となる基準書

IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)

IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。IFRS第16号は2019年1月1日以後開始する事業年度から適用され、当社は2019年4月1日よりIFRS第16号を適用致します。IFRS第16号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用致します。

当社のリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による翌連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することにより資産が6,570百万円増加し、主にリース負債を認識することにより負債が6,648百万円増加するとともに、利益剰余金期首残高の修正により資本が77百万円減少しますが、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、連結キャッシュ・フロー計算書については、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少する影響があります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、デジタルソリューション、

テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、

ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

全社保有の有形固定資産及び無形資産については、事業セグメントに配分していないため、各事業セグメントの資産に含まれておりませんが、これに係る減価償却費及び無形資産償却費は、事業セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、各事業セグメントの損益に含まれております。

報告セグメントに関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	187,569	135,452	73,453	289,361	685,835	813	1,022	687,670
セグメント間の 売上収益	518	199	3,045	4,969	8,732	1,071	△9,802	—
計	188,087	135,651	76,498	294,330	694,566	1,884	△8,780	687,670
セグメント損益								
E B I T	22,665	31,663	973	3,731	59,032	△1,059	△2,738	55,236
受取利息(注2)	251	—	—	—	251	—	165	416
支払利息(注2)	—	△8	△65	△206	△279	△5	221	△64
税引前当期利益	22,916	31,656	908	3,525	59,005	△1,064	△2,352	55,588
その他の損益項目								
減価償却費及び 無形資産償却費	△5,450	△4,376	△1,168	△815	△11,808	△22	—	△11,830
減損損失	—	—	△16	△304	△320	—	—	△320
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益(注3)	△89	—	31	420	362	△6	△134	222
セグメント資産	109,496	86,478	46,146	117,771	359,890	792	262,654	623,335
その他の資産項目								
持分法で会計処理 されている投資 (注4)	718	—	98	98	914	137	131	1,182
資本的支出(注5)	6,645	6,795	1,083	771	15,294	29	△222	15,102
セグメント負債	31,895	28,348	27,582	74,398	162,224	46	70,571	232,841

- (注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
- (注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。
- (注3)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。
- (注4)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。
- (注5)資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	204,684	147,116	80,296	297,891	729,987	1,009	109	731,104
セグメント間の 売上収益	1,734	—	3,298	5,019	10,051	1,568	△11,619	—
計	206,418	147,116	83,594	302,910	740,038	2,576	△11,510	731,104
セグメント損益								
E B I T	29,639	33,648	2,185	4,199	69,671	△969	△4,476	64,226
受取利息(注2)	270	—	—	—	270	—	310	580
支払利息(注2)	—	△28	△54	△279	△362	△8	321	△49
税引前当期利益	29,909	33,620	2,130	3,920	69,579	△976	△3,845	64,758
その他の損益項目								
減価償却費及び 無形資産償却費	△6,068	△5,099	△1,124	△839	△13,130	△24	—	△13,154
減損損失	△239	△119	—	—	△357	—	—	△357
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	152	152
持分法による 投資損益(注3)	△140	—	31	427	318	△40	△136	143
セグメント資産	112,316	106,578	45,470	132,807	397,172	1,144	268,078	666,394
その他の資産項目								
持分法で会計処理 されている投資 (注4)	551	—	98	139	789	137	134	1,060
資本的支出(注5)	6,333	11,235	1,201	2,571	21,340	76	△221	21,195
セグメント負債	30,292	33,297	25,827	79,769	169,186	131	71,313	240,630

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(注3)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注4)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注5)資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
報告セグメント計	694,566	740,038
「その他」の区分の売上収益	1,884	2,576
セグメント間取引消去	△9,802	△11,619
その他の調整額(注)	1,022	109
連結財務諸表計上額	687,670	731,104

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
報告セグメント計	59,032	69,671
「その他」の区分の損益	△1,059	△969
セグメント間取引消去	104	△99
その他の調整額(注)	△2,841	△4,377
連結財務諸表計上額	55,236	64,226

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
報告セグメント計	359,890	397,172
「その他」の区分の資産	792	1,144
セグメント間債権消去	△689	△678
その他の調整額(注)	263,343	268,757
連結財務諸表計上額	623,335	666,394

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
報告セグメント計	162,224	169,186
「その他」の区分の負債	46	131
セグメント間債務消去	△603	△493
その他の調整額(注)	71,174	71,806
連結財務諸表計上額	232,841	240,630

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(2) 報告セグメントに関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	267,128	283,028
北米	53,653	62,017
欧州	83,506	98,812
アジア	256,504	256,833
(うち、中国大陸)	(88,895)	(93,804)
その他	26,879	30,414
合計	687,670	731,104

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループの収益の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は206,046百万円(全セグメント)であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は224,611百万円(全セグメント)であります。

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、2017年4月26日に英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品(蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレークダウン分光分析装置)の事業(以下、「対象事業」)に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受する買収契約を締結し、同社の子会社の株式取得及び同社の子会社からの事業譲受を2017年7月3日に完了しました。

(1) 株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピニアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

(2) 被取得企業の名称

国	旧社名	新社名
英国	Materials Analysis Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Ltd.
ドイツ連邦共和国	Oxford Instruments Analytical GmbH	Hitachi High-Tech Analytical Science GmbH
フィンランド共和国	Oxford Instruments Industrial Analysis Oy	Hitachi High-Tech Analytical Science Finland Oy
中華人民共和国	Oxford Instruments (Shanghai) Co. Limited	Hitachi High-Tech Analytical Science Shanghai Co., Limited
アメリカ合衆国	Baker Avenue Services Inc.	Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc.

(3) 支払対価の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値	11,306

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価は事業価値評価金額に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行い算定しております。

(4) 子会社株式取得及び事業譲受による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物による取得	10,988
取得した子会社の現金及び現金同等物	△872
子会社株式の取得及び事業譲受による支出	10,116

(5) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値(注1)

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	872
営業債権(注2)	1,070
棚卸資産	1,880
その他	250
非流動資産	
有形固定資産	341
無形資産	5,274
資産合計	9,687
流動負債	
営業債務	381
その他	1,837
非流動負債	
その他	815
負債合計	3,033
純資産合計	6,654

(注1) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は専門機関によるデューデリジェンス、ファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を用いて測定しています。上記金額は取得日時点の為替レートにより換算しております。

(注2) 取得した債権の契約金額は1,131百万円、公正価値は1,070百万円です。なお、公正価値には回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積もり金額60百万円が含まれております。

(6)取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値	11,306
取得した識別可能な純資産の公正価値	6,654
ベシス・アジャストメント(注1)	△318
のれん(注2)	4,334

(注1)同社への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値318百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しております。

(注2)移転された対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味金額を超過する金額をのれんとして認識しており、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であります。

(7)取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は371百万円であり、2016年度に182百万円、2017年度に189百万円をそれぞれ、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(8)当社グループの業績に与える影響

2017年度の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における被取得企業及び譲受事業の売上収益は6,283百万円、当期利益は534百万円の損失となりました。当期利益には支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれております。

(9)持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得しました。

(10)企業結合が2017年度の期首に行われた場合の売上収益及び当期利益

同社の株式取得及び事業譲受が2017年度の期首である2017年4月1日であったと仮定した場合の2017年度における売上収益及び当期利益は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な企業結合はありません。

6. 収益認識

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを主要製品群別に分解した場合の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

主要製品群	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
科学・医用システム	206,418
電子顕微鏡	34,276
科学機器	33,359
メディカル製品	124,768
バイオ製品その他	14,015
電子デバイスシステム	147,116
プロセス製造装置	68,604
評価装置	77,974
その他	537
産業システム	83,594
社会インフラ	32,161
産業インフラ	39,889
ICTソリューション	11,544
先端産業部材	302,910
素材・エレクトロニクス	117,567
自動車・輸送機	82,616
エネルギー・産業	56,455
燃料・化学品他	46,272
その他・調整額	△8,933
合計	731,104

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務の充足に関する情報は以下の通りであります。

科学・医用システム

当該セグメントには、電子顕微鏡、科学機器、メディカル製品、バイオ製品等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

電子デバイスシステム

当該セグメントには、主に半導体用プロセス製造装置、評価装置等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。一部の契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

産業システム

当該セグメントには、社会インフラ、産業インフラ、ICTソリューションの収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。当該セグメントにおける請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期に亘り製造し顧客に提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。一部の契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

先端産業部材

当該セグメントには、素材・エレクトロニクス、自動車・輸送機、エネルギー・産業、燃料・化学品等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。なお、一部取引については、代理人としての取引を行っております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはございません。

(3) 契約残高に関する情報

当連結会計年度における当社グループの顧客との契約から計上される営業債権、契約資産、及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日
営業債権	158,764	165,133
契約資産	108	144
契約負債	20,960	23,716

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は18,747百万円であり、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではございません。

(4) 残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(5) 資産化した、顧客との契約の獲得または履行するために生じたコスト

当社グループは、顧客との契約を獲得または履行するために発生したコストのうち、回収すると見込まれるものについて資産計上しております。当連結会計年度末において、資産計上している金額はございません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	43,468	51,897
預入期間が3ヶ月以内の預け金	148,893	139,581
現金及び現金同等物	192,361	191,478

8. 営業債権

営業債権の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	139,019	146,424
受取手形及び電子記録債権	19,925	18,781
ファイナンス・リース債権	1,470	2,524
控除：貸倒引当金	△180	△72
合計	160,234	167,656
流動資産	159,338	165,865
非流動資産	896	1,792

信用リスク管理、営業債権の公正価値は、注記「29. 金融商品」に記載しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	54,130	66,426
仕掛品	56,332	63,079
原材料	6,064	8,234
合計	116,526	137,738

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、前連結会計年度において520,892百万円、当連結会計年度において544,828百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
評価減の金額	2,351	1,513

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売却目的で保有する資産		
建物及び構築物	—	59
機械装置及び運搬具	—	269
土地	—	551
その他	—	0
合計	—	879

当連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の建物及び構築物、土地等610百万円及び産業システムセグメントに属する機械装置及び運搬具等269百万円について売却の意思決定を行い、現状のままで直ちに売却が可能となったことにより、売却目的で保有する資産に分類しております。

11. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
帳簿価額						
2017年3月31日	31,121	10,603	9,119	17,908	2,056	70,806
取得	501	152	835	—	11,327	12,815
企業結合による取得	146	88	112	22	—	368
売却又は処分	△107	△233	△59	△4	△30	△432
建設仮勘定からの振替	1,494	4,789	4,118	111	△10,513	—
減価償却費	△2,235	△3,554	△3,254	—	—	△9,043
減損損失	△3	△70	△5	—	—	△78
為替換算影響額	37	△117	5	15	△17	△78
その他	△6	35	△50	△134	△395	△549
2018年3月31日	30,947	11,695	10,821	17,918	2,429	73,809
取得	400	22	964	—	16,645	18,032
企業結合による取得	—	2	0	—	—	2
売却又は処分	△111	△221	△191	—	△4	△528
建設仮勘定からの振替	1,938	6,372	7,037	15	△15,362	—
減価償却費	△2,576	△3,832	△3,757	—	—	△10,165
減損損失	—	△5	△115	—	—	△120
減損損失の戻入	—	—	—	152	—	152
為替換算影響額	△10	105	△16	△14	9	74
その他	△198	△144	△48	△551	△1,864	△2,805
2019年3月31日	30,389	13,995	14,694	17,520	1,853	78,451

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
取得原価						
2017年3月31日	62,589	42,948	33,903	18,997	2,078	160,515
2018年3月31日	64,140	44,168	37,758	19,140	2,429	167,636
2019年3月31日	63,555	48,086	43,209	17,520	1,853	174,222
減価償却累計額及び 減損損失累計額						
2017年3月31日	△31,468	△32,344	△24,785	△1,089	△22	△89,708
2018年3月31日	△33,194	△32,473	△26,937	△1,223	—	△93,827
2019年3月31日	△33,166	△34,091	△28,515	—	—	△95,772

当連結会計年度より、連結財政状態計算書における表示と本注記における表示との関連性の把握を容易にすること
で本注記の有用性の向上を図る観点から、有形固定資産の増減表において有形固定資産の帳簿価額の増減を表示し、
有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、各連結会計年度末の残高を表示する形式としてお
ります。これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に組替えて表示しております。

所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。

建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

減損損失の内容については、注記「23. 減損損失」に記載しております。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「34. コミットメント」に記載しております。

減価償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品
2018年3月31日	89	218
2019年3月31日	49	167

12. 無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
帳簿価額				
2017年3月31日	641	5,197	2,059	7,897
外部購入	—	757	176	933
内部開発	—	1,153	—	1,153
企業結合による取得	5,149	—	4,683	9,832
売却又は処分	—	△37	△1	△38
償却費	—	△1,963	△823	△2,787
減損損失	△93	△148	—	△241
為替換算影響額	120	△1	85	203
その他	—	△1	—	△1
2018年3月31日	5,817	4,956	6,178	16,951
外部購入	—	2,468	513	2,981
内部開発	—	516	—	516
企業結合による取得	585	—	888	1,473
売却又は処分	—	△164	△1	△165
償却費	—	△1,953	△1,035	△2,989
減損損失	△237	—	—	△237
為替換算影響額	△142	1	△104	△245
その他	—	△2	△2	—△4
2019年3月31日	6,023	5,822	6,436	18,281

無形資産の取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
取得原価				
2017年3月31日	4,491	23,205	6,668	34,364
2018年3月31日	9,760	24,805	11,674	46,239
2019年3月31日	10,476	27,360	19,019	56,855
償却累計額及び 減損損失累計額				
2017年3月31日	△3,850	△18,008	△4,609	△26,467
2018年3月31日	△3,943	△19,849	△5,497	△29,288
2019年3月31日	△4,453	△21,537	△12,583	△38,574

当連結会計年度より、連結財政状態計算書における表示と本注記における表示との関連性の把握を容易にすること
で本注記の有用性の向上を図る観点から、無形資産の増減表において無形資産の帳簿価額の増減を表示し、無形資産
の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、各連結会計年度末の残高を表示する形式としております。これ
に伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に組替えて表示しております。

所有権に対する制限がある無形資産はありません。

減損損失の内容については、注記「23. 減損損失」に記載しております。

償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それ
ぞれ2,939百万円及び3,189百万円であり、ソフトウェアに計上しております。

無形資産18,281百万円のうち、重要なものは、前連結会計年度において、英国のOxford Instruments plcの子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受により発生したものであります。

重要な無形資産に含まれるのれんの帳簿価額は、当連結会計年度において、4,876百万円であります。

また、その他の重要な無形資産は本企業結合時に識別された技術や顧客との関係等であり、この帳簿価額は、当連結会計年度において、3,339百万円であります。

なお、その他の重要な無形資産については定額法により償却しており、残存償却期間は主として8年であります。

当社グループにおける重要なのれんは、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に配分しており、この帳簿価額は、当連結会計年度において、4,876百万円であります。

のれんが配分されている資金生成単位については、毎年、更に減損の兆候がある場合には都度、以下の通り減損テストを行っております。

資金生成単位である分析事業の回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営陣により承認された3ヶ年の計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値により算定しております。なお、3ヶ年の計画を超える期間における将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しており、税引前の割引率は、同業他社の加重平均資本コストを基礎とし、当連結会計年度において、12.0%を用いております。

当該のれんについては、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

13. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは以下の関連会社に対する投資について、持分法で会計処理しております。

名称	主要な事業の内容	セグメント	持分(%)	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発	先端産業部材	49.0	49.0
Chorus Call Asia(株)	ビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービス	産業システム	49.0	49.0
(株)NeU	脳科学の産業応用事業	その他	38.1	38.1
MagArray, Inc.	高感度測定技術を用いたがん診断検査サービス	科学・医用システム	20.0	20.0
常州今創日新国際貿易有限公司	中国における鉄道車両用部品及び関連技術を活用した産業部材の販売、サービス	先端産業部材	—	49.0

(注1) 要約財務情報については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 常州今創日新国際貿易有限公司は、日立高新技术(上海)国際貿易有限公司の出資会社であります。

14. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注1)	2018年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,660	226	—	△22	3,863
減価償却費及び償却費	2,931	459	—	10	3,399
未払費用	5,380	132	—	△10	5,502
退職給付に係る負債 (注2)	11,124	△692	△1,398	△32	9,002
繰越欠損金	25	34	—	0	59
その他	2,828	△970	△124	△12	1,723
繰延税金資産合計	25,948	△812	△1,521	△66	23,548
繰延税金負債					
圧縮記帳	△545	33	—	—	△512
FVTOCIの金融資産	△1,621	—	536	2	△1,083
その他	△999	△221	23	△829	△2,025
繰延税金負債合計	△3,164	△188	560	△827	△3,620

(注1) 外貨換算差額等は、連結範囲の変更他に含めております。

(注2) 確定拠出年金制度への移行に伴う資産未移換額は、「退職給付に係る負債」に含めております。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注1)	2019年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,863	386	—	11	4,260
減価償却費及び償却費	3,399	△471	—	△20	2,909
未払費用	5,502	334	—	4	5,840
退職給付に係る負債	9,002	△783	59	9	8,288
繰越欠損金	59	24	—	△1	81
その他	1,723	1,070	160	△10	2,944
繰延税金資産合計	23,548	963	220	△6	24,726
繰延税金負債					
圧縮記帳	△512	37	—	—	△475
FVTOCIの金融資産	△1,083	△8	549	38	△504
その他	△2,025	544	△37	△229	△1,748
繰延税金負債合計	△3,620	572	511	△191	△2,727

(注1) 外貨換算差額等は、連結範囲の変更他に含めております。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。但し、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	20,749	22,901
繰延税金負債	△821	△903

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	10,930	11,907
繰越欠損金	4,078	4,135
合計	15,008	16,042

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	—	—
2年目	—	—
3年目	18	68
4年目	418	1,332
5年目以降	3,642	2,736
合計	4,078	4,135

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ45,900百万円及び50,206百万円であります。これらは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	13,510	17,522
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	1,147	△1,802
繰延税金資産の回収可能性の評価	△147	266
繰延税金費用合計	1,000	△1,536
法人所得税費用合計	14,509	15,986

(5) 法定実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
損金算入できない費用	0.7%	0.6%
税額控除	△6.7%	△5.4%
海外子会社の適用税率との差異	△0.4%	△2.4%
繰延税金資産の回収可能性の判断 の変更	△0.3%	0.4%
その他	1.8%	0.9%
実際負担税率	26.1%	24.7%

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ30.9%及び30.6%であります。但し、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。なお、当社及び国内子会社において、連結納税制度を適用しております。

15. 営業債務

営業債務の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
買掛金	119,332	121,689
電子記録債務	12,760	15,062
合計	132,091	136,751

流動性リスク管理、営業債務の公正価値は、注記「29. 金融商品」に記載しております。

16. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
前連結会計年度(2018年 3 月 31 日)	1,261	2,402	3,663
期中増加額	123	1,659	1,781
期中減少額(目的使用)	△0	△1,158	△1,159
期中減少額(戻入)	—	△99	△99
割引計算の期間利息費用	32	—	32
為替換算影響額	8	63	71
当連結会計年度(2019年 3 月 31 日)	1,424	2,866	4,290
流動負債	687	1,946	2,633
非流動負債	737	920	1,657

①資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、第三者の見積りに基づき算出した将来支出の見積額に基づき計上しております。これらの費用は、主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

②製品保証引当金

当社グループ製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。これらの費用は、保証期間(主に3年以内)にわたって使用されます。

17. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、従来より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、一部の海外子会社では確定給付型の制度および確定拠出型の制度を設けております。なお、確定給付企業年金の一部にキャッシュ・バランスプランを採用しております。

2015年10月1日の確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換は4年間でを行い、未移換額は連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めておりましたが、当連結会計年度において全額移換が完了いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書では、退職給付に係る負債の減少と未移換額に係るその他の金融負債の増加又は減少を純額して「退職給付に係る負債の増減」に含めております。

確定給付制度における給付額は、勤務した各年に稼得したポイントや退職時の支給率、勤務年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付制度は、法令に従い、当社と法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。なお、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたる年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

当社は、将来にわたり年金基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直しております。

退職一時金制度は、退職者に対して一時金を支給するもので、当社が直接退職者への支給義務を負っております。

これらの確定給付制度により、当社グループは数理計算上のリスクに晒されております。

当社グループは翌連結会計年度に、1,927百万円の掛金を拠出する予定です。

確定拠出制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定されます。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度負債(資産)の純額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下の通りであります。なお、確定給付制度資産として認識した金額は、連結財政状態計算書上のその他の非流動資産に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産 の公正価値	確定給付制度負債 (資産)の純額
2017年4月1日	118,701	△92,778	25,923
純損益に認識した金額			
勤務費用	4,011	—	4,011
利息費用(収益)	888	△741	147
合計	4,899	△741	4,158
その他の包括利益に認識した金額 再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	220	—	220
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	1,247	—	1,247
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	△160	—	△160
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	—	△4,820	△4,820
合計	1,307	△4,820	△3,513
その他			
事業主からの掛金拠出	—	△1,757	△1,757
給付の支払	△5,416	3,663	△1,753
為替換算影響額	△488	402	△85
その他	△0	2	2
合計	△5,904	2,311	△3,594
2018年3月31日	119,002	△96,029	22,973
純損益に認識した金額			
勤務費用	4,067	—	4,067
利息費用(収益)	841	△729	113
退職給付制度移行益	△8	—	△8
合計	4,900	△729	4,172
その他の包括利益に認識した金額 再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	771	—	771
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	631	—	631
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	△1,218	—	△1,218
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	—	69	69
合計	184	69	252
その他			
事業主からの掛金拠出	—	△2,085	△2,085
給付の支払	△5,271	3,825	△1,446
為替換算影響額	339	△297	43
合計	△4,931	1,443	△3,488
2019年3月31日	119,154	△95,245	23,909

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上、行われております。制度資産への拠出は、既に提供された勤務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では連結会計年度末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含む)に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成(以下、政策アセットミックス)を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリング等により資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式23%、債券35%及びその他42%であります。

②制度資産の主な内訳

制度資産の主な分類ごとの内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,710	—	1,710
株式	3,770	—	3,770
債券	1,206	1,945	3,151
ヘッジファンド	—	32,781	32,781
プライベートアセット	—	12,795	12,795
証券化商品	—	1,071	1,071
生保一般勘定	—	1,643	1,643
合同運用投資(注)	—	37,789	37,789
その他	47	1,270	1,317
合計	6,734	89,295	96,029

(注) 合同運用投資は、上場株式が50%、国債が20%、その他の債券が14%、その他の資産が16%を占めております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,630	—	1,630
株式	2,552	—	2,552
債券	1,964	3,167	5,131
ヘッジファンド	—	30,021	30,021
プライベートアセット	—	18,454	18,454
証券化商品	—	188	188
生保一般勘定	—	1,664	1,664
合同運用投資(注)	—	33,175	33,175
その他	61	2,370	2,430
合計	6,207	89,039	95,245

(注) 合同運用投資は、上場株式が50%、国債が22%、その他の債券が18%、その他の資産が10%を占めております。

③数理計算上の仮定

報告期間の末日における主要な数理計算上の仮定は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13.8年及び13.9年であります。

④確定給付制度債務の感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、その他全ての変数が一定であることを前提に、割引率が0.5%増加又は減少した場合における確定給付制度債務への影響額は、以下の通りであります。なお、実際はその他変数の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
割引率	△8,080	7,553	△7,919	8,732

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,566百万円及び1,754百万円であります。

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発行可能株式総数		
期首残高	350,000,000	350,000,000
期中増減	—	—
期末残高	350,000,000	350,000,000
発行済株式総数		
期首残高	137,738,730	137,738,730
期中増減	—	—
期末残高	137,738,730	137,738,730
自己株式数		
期首残高	209,841	211,217
期中増減(注3)	1,376	1,333
期末残高	211,217	212,550

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっております。

(注3) 前連結会計年度の期中増減1,376株は、単元未満株式の買取り1,426株、売渡し50株によるものであります。

当連結会計年度の期中増減1,333株は、単元未満株式の買取り1,363株、売渡し30株によるものであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は資本準備金であります。

資本準備金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下の項目に区分されます。

①利益準備金

会社法では、配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

②その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、当社グループの稼得した未処分留保利益であります。

(4) その他の包括利益累計額

①その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

FVTOCIの金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

②確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

③在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額であります。

④キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ金融商品の公正価値の正味変動額のうち、有効と認められる部分であります。

19. 配当金

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2017年9月30日	2017年11月30日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,252	60.00	2019年3月31日	2019年5月31日

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	△46,405	△50,220
研究開発費	△21,362	△23,643
減価償却費及び無形資産償却費	△4,458	△4,811
その他	△36,683	△39,386
合計	△108,907	△118,060

21. 人件費

人件費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び給料	△65,328	△69,093
賞与	△23,209	△25,212
退職給付費用	△5,724	△5,926
法定福利費及び福利厚生費	△12,914	△13,303
割増退職金	△688	△516
合計	△107,863	△114,051

(注) 人件費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

22. 研究開発費

研究開発費は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	△26,693	△30,797

(注)研究開発費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

23. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	△78	△120
無形資産	△241	△237
合計	△320	△357

減損損失は「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。

前連結会計年度において先端産業部材セグメントに属する工業材料事業に配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを16.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において科学・医用システムセグメントに属する科学システム事業に配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定しております。

24. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金戻入額	14	3
有形固定資産、無形資産の売却益	805	60
固定資産の減損戻入益	—	152
その他	379	1,216
合計	1,198	1,431

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失(注)	△320	△357
有形固定資産、無形資産の除売却損	△294	△776
その他	△150	△234
合計	△764	△1,368

(注)減損損失の内容については、注記「23. 減損損失」に記載しております。

25. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	156	108
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	7	2
合計	163	110

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	△30	△1,048
為替差損	△735	△1,147
その他	△337	△598
合計	△1,103	△2,793

26. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	40,882	48,417
基本的加重平均普通株式数(株)	137,528,268	137,526,915
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	297.27	352.06

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

27. その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の各内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額、並びに税効果額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	2,148	△883
税効果調整前	2,148	△883
税効果額	△625	549
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,523	△334
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,513	△252
税効果調整前	3,513	△252
税効果額	△1,398	59
確定給付制度の再測定	2,116	△193
純損益に組み替えられない項目合計	3,639	△527
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	126	△360
税効果調整前	126	△360
税効果額	-	△2
在外営業活動体の換算差額	126	△362
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
当期発生額	△40	△820
組替調整額	685	418
税効果調整前	645	△402
税効果額	△198	123
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	446	△279
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	△6	17
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	567	△624
その他の包括利益	4,206	△1,151

28. 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	179	21

29. 金融商品

(1) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、又は金融機関等への預金・預け金に限定しております。為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記「35. 偶発事象」に記載している保証債務残高であります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、期日到来前で減損していない金融資産については、全額回収可能と考えております。

2018年3月31日時点において期日が経過しているが、減損していない営業債権の年齢分析は、以下の通りであります。なお、これらの金額には、保険の付保又は担保の取得等により回収が見込まれる金額を含んでおります。

(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)
期日経過1ヶ月以内	7,305
期日経過1ヶ月超3ヶ月以内	2,423
期日経過3ヶ月超1年以内	555
期日経過1年超	2
合計	10,285

なお、営業債権については、信用補完として受け入れた保証金を、前連結会計年度において2,373百万円保有しております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。前連結会計年度における貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	139
期中増加額	47
期中増加額(企業結合)	60
期中減少額(目的使用)	△6
期中減少額(戻入)	△61
為替換算影響額	0
期末残高	180

なお、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権は、前連結会計年度において、184百万円であり、これに対して167百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度の営業債権に係る貸倒引当金と、対応する営業債権の総額での帳簿価額の増減内容は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

営業債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的评价	合計	集会的評価	個別的评价	合計
2018年3月31日 (会計方針の変更前)	13	167	180	160,230	184	160,414
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
2018年4月1日 (会計方針の変更後)	13	167	180	160,230	184	160,414
期中増減(純額)	△5	6	1	7,422	3	7,424
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	△109	△109	-	△109	△109
その他(c)	-	-	-	-	-	-
2019年3月31日	9	64	72	167,652	77	167,729

(a)信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的评价により貸倒引当金を測定するため、集会的評価から振替えています。

(b)金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しています。

(c)主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれています。

なお、契約資産及びその他の債権については重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、営業債権に対する信用補完として受け入れた保証金を、当連結会計年度において2,430百万円保有しております。

(3)流動性リスク管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めております。

①非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	132,091	132,091	132,091	—	—
その他の金融負債	18,852	18,852	18,433	412	8
合計	150,944	150,944	150,524	412	8

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	136,751	136,751	136,498	253	—
その他の金融負債	16,240	16,240	16,078	150	12
合計	152,991	152,991	152,576	404	12

なお、上表に含まれていない保証債務が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ53百万円及び31百万円あります。

②デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	588	—	—	588
	支出	209	—	—	209
オプション	収入	—	1,699	—	1,699
	支出	—	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	184	—	—	184
	支出	462	36	—	498
オプション	収入	—	998	—	998
	支出	—	—	—	—

(4)市場リスク管理

①為替変動リスク

当社グループは、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、為替予約の期間は概ね1年以内であります。

当社は、「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引、外貨建の貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引のポジション状況について、定期的に最高財務責任者へ報告を行っております。

また、当社の子会社も、当社同様に「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、そのポジション状況について、定期的に当社財務部が報告を受け、社内管理規程に沿った運用がな

されているか確認しております。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、当社グループの機能通貨が、機能通貨以外の通貨に対して1%高くなった場合における税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前当期利益		
米ドル	△9	△11
ユーロ	△3	△5
人民元	△21	△22
その他	19	43
その他の包括利益		
米ドル	81	132
ユーロ	10	13
人民元	8	△1
その他	21	22

②株価変動リスク

当社グループは、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

株価感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場価格のある資本性金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、株価が10%高くなった場合におけるその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益	665	539

(5) 公正価値

① 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	192,361	192,361	191,478	191,478
営業債権	159,338	159,338	165,865	165,865
有価証券及びその他の金融資産	20,209	20,209	27,293	27,293
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	12,500	12,500	20,000	20,000
未収入金	7,601	7,601	6,959	6,959
貸付金	108	108	334	334
非流動資産				
営業債権	896	896	1,792	1,792
有価証券及びその他の金融資産	2,805	2,805	2,891	2,891
有価証券及びその他の投資	2,331	2,331	2,688	2,688
貸付金	474	474	203	203
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	588	588	184	184
その他の金融資産(デリバティブ)	588	588	184	184
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	2,831	2,831	2,386	2,386
その他の投資	1,132	1,132	1,388	1,388
その他の金融資産(デリバティブ)	1,699	1,699	998	998
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	7,291	7,291	5,924	5,924
有価証券	7,291	7,291	5,924	5,924
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	132,091	132,091	136,751	136,751
その他の金融負債	18,433	18,433	16,078	16,078
リース債務	118	118	120	120
預り金	5,535	5,535	5,709	5,709
未払金	12,780	12,780	10,249	10,249
非流動負債				
その他の金融負債	420	420	162	162
リース債務	211	211	112	112
未払金	209	209	51	51
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	209	209	462	462

②公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

ii) 営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

iii) 償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

iv) 公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「③公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

③公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1…同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2…レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3…重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場等に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引を行っており、それらはレベル2に分類しております。

為替予約取引以外のデリバティブ取引はレベル3に分類しております。当社グループは、割引キャッシュ・フロー法等により、公正価値を測定しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,132	1,132
その他の金融資産(デリバティブ)	—	588	1,699	2,288
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	6,655	—	636	7,291
資産合計	6,655	588	3,467	10,710
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	209	—	209
負債合計	—	209	—	209

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	—	—	1,388	1,388
その他の金融資産(デリバティブ)	—	184	998	1,182
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	5,391	—	533	5,924
資産合計	5,391	184	2,919	8,494
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	—	462	—	462
負債合計	—	462	—	462

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	882	328	1,210	2,831	636	3,467
利得又は損失(△)合計	△30	△560	△591	△1,048	△18	△1,066
純損益	△30	—	△30	△1,048	—	△1,048
その他の包括利益	—	△560	△560	—	△18	△18
取得	2,159	1,010	3,169	366	232	598
売却・処分	△178	—	△178	△93	—	△93
為替換算影響額	△1	△26	△27	△2	16	14
その他	—	△116	△116	332	△332	—
期末残高	2,831	636	3,467	2,386	533	2,919

純損益に認識した利得又は損失(△)は、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失(△)合計のうち、連結会計年度末において保有する金融資産に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△30百万円及び△1,048百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失(△)は、連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

(6)FVTOCIの金融資産

当社グループでは、取引関係の緊密化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、FVTOCIの金融資産に指定しております。

①主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
信越化学工業(株)	1,531
プレシジョン・システム・サイエンス(株)	1,520
(株)小松製作所	1,426
アイカ工業(株)	729
PT. SKY ENERGY INDONESIA	615
デクセリアルズ(株)	483
(株)エンプラス	117
山陽特殊製鋼(株)	113

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
信越化学工業(株)	1,291
(株)小松製作所	1,033
プレシジョン・システム・サイエンス(株)	968
PT. SKY ENERGY INDONESIA	965
アイカ工業(株)	683
デクセリアルズ(株)	321
(株)エンプラス	94
山陽特殊製鋼(株)	36

②FVTOCIの金融資産の認識の中止

一部のFVTOCIの金融資産について、取引関係の見直し等により売却しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却により認識を中止したFVTOCIの金融資産は、以下の通りであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却日時点の公正価値	4,057	437
累積利得又は損失(△)	3,764	372

上記に伴い、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えた累積利得又は損失(△)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,603百万円及び337百万円であります。

③受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した投資	60	4
期末日現在で保有している投資	97	104
合計	156	108

(7)デリバティブ及びヘッジ会計

①キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建確定約定及び予定取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した為替予約取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、又はヘッジの有効性の評価から除外されたために、純損益で認識した金額はありません。

②ヘッジに指定されないデリバティブ

当社グループは、外貨建貨幣性資産及び負債に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。この為替予約取引にはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て純損益として認識しております。

③ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値

前連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等		公正価値
		うち1年超	
為替予約取引			
売建			
米ドル	8,480	—	261
ユーロ	1,191	—	15
その他	3,770	—	△73
買建			
米ドル	84	—	3
ユーロ	133	—	△3
その他	911	—	27
合計	14,569	—	230

当連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	契約額等		公正価値	
		うち1年超	資産	負債
為替予約取引				
売建				
米ドル	14,847	843	—	225
ユーロ	1,409	—	36	—
その他	2,427	—	0	36
買建				
米ドル	1,826	—	53	0
ユーロ	61	—	—	1
その他	282	—	0	0
合計	20,853	843	89	261

当連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値の増減内容は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額	その他	期末残高
為替リスク	230	△820	—	418	—	△172

(8) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理しております。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしております。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ62.6%及び63.8%であります。

なお、会社法等の一般的な規制を除いて、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

30. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	将来最低支払リース料総額		将来最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	122	123	118	120
1年超5年以内	218	116	210	112
5年超	0	0	0	0
合計	341	240	328	231
金融費用等控除額	△12	△8	—	—
将来最低支払リース料 総額の現在価値	328	231	328	231

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	909	1,183
1年超5年以内	1,830	2,629
5年超	481	1,100
合計	3,220	4,912

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースに係る最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低支払リース料総額	5,582	5,988

(注)最低支払リース料総額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃貸しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低受取リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	574	732
1年超5年以内	865	1,686
5年超	31	105
合計	1,470	2,524

31. 主要な子会社

当社グループの連結財務諸表には以下の主要な子会社の財務諸表が含まれております。

名称	住所	主要な事業の内容	持分(%)	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区	産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	先端産業部材	100.0	100.0
(株)日立ハイテクフィールディング	東京都新宿区	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクファインシステムズ	埼玉県児玉郡上里町	産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	科学・医用システム 電子デバイスシステム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクサイエンス	東京都港区	科学・医用システム	100.0	100.0
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd. (注1)	タイ王国	産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	中華人民共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
日立診断産品(上海)有限公司 (注2)	中華人民共和国	科学・医用システム	77.0	77.0
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	大韓民国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
日立先端科技股份有限公司	台湾	電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0

(注1) Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd. は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd. の出資子会社であります。

(注2) 日立診断産品(上海)有限公司は、日立高新技术(上海)国际贸易有限公司の出資子会社であります。

32. 関連当事者

(1) 親会社

名称	主要な事業の内容	所在地	被所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)日立製作所	電気機械器具の製造及び販売	東京都千代田区	51.8	51.8

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との重要な取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)は以下の通りであります。

①前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	鉄道車両関連部材、各種情報機器、電力関連部品等の販売	18,080	営業債権 9,024 前受金 487
		預入資金の払戻し	20,847	預け金 (3ヶ月超含む) 157,785

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

②当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	鉄道車両関連部材、各種情報機器、電力関連部品等の販売	15,957	営業債権 8,386 契約負債 1,348
		資金の預入	1,152	預け金 (3ヶ月超含む) 158,937

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

(3) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
短期従業員給付	645	662

33. 担保

債務の担保に供している資産及び対応する債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券及びその他の金融資産	390	340
対応する債務		
営業債務	141	—

(注1) 担保に供している資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保に供する権利を有するものではありません。

(注2) 前連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産334百万円は公正価値で測定しており、取得金額419百万円が保証極度額となります。

当連結会計年度における担保に供している資産である有価証券及びその他の金融資産340百万円は公正価値で測定しており、取得金額407百万円が保証極度額となります。

34. コミットメント

決算日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	2,118	1,239

35. 偶発事象

(1) 偶発債務

当社グループは、当社グループ従業員の住宅ローンについて、金融機関に対して以下の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員に対する保証	53	31
合計	53	31

(2) 偶発資産

該当事項はありません。

(3) 訴訟等

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル株式会社から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

また、この訴訟に関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社から、当社及び杭工事二次下請施工会社の2社に対し、損害賠償として約496億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約548億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

当社は、これらの請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	173,018	363,089	540,473	731,104
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,099	34,219	49,980	64,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	10,576	24,554	36,397	48,417
基本的 1 株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	76.90	178.54	264.65	352.06

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益 (円)	76.90	101.64	86.11	87.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121	11,188
受取手形	2,022	1,832
電子記録債権	7,735	7,698
売掛金	※1 104,441	※1 114,230
商品及び製品	24,596	32,793
仕掛品	43,800	53,201
原材料	4,098	5,540
前渡金	2,897	3,543
前払費用	207	235
短期貸付金	※1, ※2 15,451	※1, ※2 17,987
関係会社預け金	157,785	158,937
その他	※1, ※2 12,585	※1, ※2 11,200
貸倒引当金	△4,322	△3,789
流動資産合計	377,416	414,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,185	21,205
構築物	620	587
機械及び装置	7,031	9,473
車両運搬具	50	46
工具、器具及び備品	8,061	11,335
土地	15,348	15,348
建設仮勘定	1,433	1,687
有形固定資産合計	54,729	59,683
無形固定資産		
特許権	13	21
ソフトウェア	3,431	4,059
その他	16	10
無形固定資産合計	3,460	4,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,063	※2 5,871
関係会社株式	20,811	23,894
出資金	130	131
関係会社出資金	4,697	3,138
長期貸付金	※2 456	198
従業員に対する長期貸付金	7	5
固定化営業債権	※3 104	※3 101
長期前払費用	3,396	3,021
繰延税金資産	9,821	11,515
その他	※2 2,125	※2 2,505
貸倒引当金	△263	△260
投資その他の資産合計	49,348	50,118
固定資産合計	107,536	113,890
資産合計	484,953	528,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31 日)	当事業年度 (2019年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,159	8,481
買掛金	※1 90,875	※1 91,447
未払金	※1 8,780	※1 7,185
未払費用	13,535	13,779
未払法人税等	2,697	5,996
前受金	8,837	12,694
預り金	※1 38,024	※1 40,068
1年内返還予定の預り保証金	447	457
資産除去債務	—	601
その他	131	359
流動負債合計	169,485	181,068
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,394	9,312
資産除去債務	754	174
その他	21	16
固定負債合計	10,213	9,546
負債合計	179,697	190,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,159	1,075
別途積立金	215,395	236,895
繰越利益剰余金	40,818	53,200
利益剰余金合計	258,757	292,555
自己株式	△362	△368
株主資本合計	302,078	335,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,873	1,946
繰延ヘッジ損益	170	△80
土地再評価差額金	134	134
評価・換算差額等合計	3,177	2,001
純資産合計	305,255	337,872
負債純資産合計	484,953	528,485

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 440,019	※1 475,553
売上原価	※1, ※2 340,112	※1, ※2 361,340
売上総利益	99,908	114,213
販売費及び一般管理費	※1, ※3 65,911	※1, ※3 72,096
営業利益	33,996	42,117
営業外収益		
受取利息	※1 266	※1 398
受取配当金	※1 7,212	※1 16,276
関係会社貸倒引当金戻入額	488	149
雑収入	※1 440	※1 711
営業外収益合計	8,406	17,534
営業外費用		
支払利息	※1 380	※1 380
為替差損	663	924
固定資産処分損	※1 239	※1 742
雑損失	※1 52	※1 64
営業外費用合計	1,336	2,111
経常利益	41,067	57,540
特別利益		
固定資産売却益	※4 775	—
投資有価証券売却益	※5 3,764	64
特別利益合計	4,540	64
特別損失		
減損損失	152	120
投資有価証券評価損	472	1,265
特別損失合計	624	1,385
税引前当期純利益	44,983	56,220
法人税、住民税及び事業税	8,654	11,222
法人税等調整額	476	△1,178
法人税等合計	9,130	10,044
当期純利益	35,853	46,175

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,938	35,723	22	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,385	1,234	194,495	37,481	234,594
当期変動額					
剰余金の配当				△11,690	△11,690
固定資産圧縮積立金の取崩		△75		75	—
別途積立金の積立			20,900	△20,900	—
当期純利益				35,853	35,853
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△75	20,900	3,338	24,163
当期末残高	1,385	1,159	215,395	40,818	258,757

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△356	277,922	3,983	△55	134	4,063	281,985
当期変動額							
剰余金の配当		△11,690				—	△11,690
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
別途積立金の積立		—				—	—
当期純利益		35,853				—	35,853
自己株式の取得	△7	△7				—	△7
自己株式の処分	0	0				—	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	△1,110	225		△886	△886
当期変動額合計	△7	24,156	△1,110	225	—	△886	23,271
当期末残高	△362	302,078	2,873	170	134	3,177	305,255

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	22	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,938	35,723	22	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,159	215,395	40,818	258,757
当期変動額					
剰余金の配当				△12,377	△12,377
固定資産圧縮積立金の積立		2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△86		86	—
別途積立金の積立			21,500	△21,500	—
当期純利益				46,175	46,175
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△84	21,500	12,382	33,798
当期末残高	1,385	1,075	236,895	53,200	292,555

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362	302,078	2,873	170	134	3,177	305,255
当期変動額							
剰余金の配当		△12,377				—	△12,377
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
別途積立金の積立		—				—	—
当期純利益		46,175				—	46,175
自己株式の取得	△6	△6				—	△6
自己株式の処分	0	0				—	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	△926	△250		△1,176	△1,176
当期変動額合計	△6	33,792	△926	△250	—	△1,176	32,616
当期末残高	△368	335,871	1,946	△80	134	2,001	337,872

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により費用処理しております。

③数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,861百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,821百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	65,822百万円	72,853百万円
短期金銭債務	54,493 "	55,042 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金(注)	33百万円	261百万円
投資有価証券(注)	130 "	130 "
長期貸付金(注)	243 "	-
その他(注)	12 "	16 "

(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。

※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4 保証債務等

(1)保証債務

債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)日立ハイテクマテリアルズ (買入債務保証)	623百万円	537百万円
Hitachi High-Tech Analytical Science Shanghai Co., Limited (買入債務保証)	198 "	243 "
Hitachi High-Tech Analytical Science America, Inc. (未経過賃借料)	553 "	562 "
従業員 (住宅ローン)	42 "	27 "
合計	1,416 "	1,369 "

なお、上記以外に、海外関係会社1社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として経営指導念書を差し入れております。

(2)訴訟等

「連結財務諸表注記35. 偶発事象(3)訴訟等」をご参照ください。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	172,249百万円	198,596百万円
仕入高	95,036 "	93,506 "
営業取引以外の取引高	28,591 "	41,406 "

※2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は 70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 30%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	10,825百万円	11,276百万円
退職給付費用	2,199 "	1,661 "
減価償却費	2,060 "	2,197 "
業務委託費	9,621 "	11,177 "
研究開発費	19,158 "	21,852 "

※4 固定資産売却益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

福利施設の売却によるものであります。

※5 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(株)堀場製作所株式の売却を2018年3月1日に実行し、売却益を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	19,759	22,842
関連会社株式	1,052	1,052
計	20,811	23,894

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,355百万円	1,191百万円
未払賞与	1,686 "	1,839 "
未払事業税否認額	278 "	494 "
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	646 "	—
売上原価未払計上否認額	384 "	592 "
たな卸資産評価減	1,214 "	1,251 "
退職給付引当金	1,848 "	1,953 "
退職給付信託	1,235 "	1,230 "
投資関係評価損否認額	2,935 "	3,338 "
減価償却超過額	3,337 "	3,091 "
研究開発費	—	918 "
資産除去債務	231 "	237 "
会員権評価損否認額	172 "	177 "
減損損失	1,147 "	1,188 "
繰延ヘッジ損益	—	35 "
その他	1,060 "	985 "
繰延税金資産小計	17,528 "	18,519 "
評価性引当金	△5,741 "	△5,601 "
繰延税金資産合計	11,787 "	12,918 "
繰延税金負債		
資産除去債務	△115 "	△70 "
その他有価証券評価差額金	△1,263 "	△858 "
固定資産圧縮積立金	△512 "	△475 "
繰延ヘッジ損益	△76 "	—
繰延税金負債合計	△1,966 "	△1,403 "
繰延税金資産の純額	9,821 "	11,515 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7 "	△8.6 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
税額控除	△7.1 "	△5.2 "
評価性引当金	△0.1 "	△0.3 "
その他	0.7 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3 "	17.9 "

(企業結合等関係)

「連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	43,459	962	495 (－)	1,571	43,926	22,721
	構築物	2,014	45	2 (－)	78	2,058	1,470
	機械及び 装置	27,616	4,780	2,092 (5)	2,161	30,304	20,831
	車両運搬具	171	15	1 (－)	19	186	139
	工具、 器具及び備品	28,558	6,438	1,836 (115)	2,840	33,160	21,825
	土地	15,348	－	－ (－)	－	15,348	－
	建設仮勘定	1,433	12,123	11,869 (－)	－	1,687	－
	計	118,600	24,364	16,295 (120)	6,669	126,669	66,986
無形固定資産	のれん	1,816	－	－ (－)	－	1,816	1,816
	特許権	293	10	－ (－)	3	304	283
	ソフトウェア	17,708	2,135	258 (－)	1,347	19,585	15,526
	施設利用権	11	－	－ (－)	－	11	5
	その他	482	－	－ (－)	6	482	479
	計	20,311	2,146	258 (－)	1,355	22,198	18,108

(注1) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

(注2) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,586	588	1,124	4,049

(注) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟等につきましては、「連結財務諸表注記35. 偶発事象(3)訴訟等」をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 — なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 https://www.hitachi-hightech.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自 2017年4月1日	2018年6月22日
	第99期	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自 2017年4月1日	2018年6月22日
	第99期	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第100期	自 2018年4月1日	2018年8月6日
	第1四半期	至 2018年6月30日	関東財務局長に提出
	第100期	自 2018年7月1日	2018年11月9日
	第2四半期	至 2018年9月30日	関東財務局長に提出
	第100期	自 2018年10月1日	2019年2月8日
	第3四半期	至 2018年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起及び内容)に基づく臨時報告書である。		2018年5月17日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		2018年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。		2019年2月22日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	2017年12月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。		2018年7月17日 関東財務局長に提出
	2018年5月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。		2018年8月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇 田 川 聡 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇 田 川 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2018年4月1日から2019年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 桜 井 真 司
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長 宮崎正啓及び最高財務責任者 執行役常務 桜井真司は、当社の第100期事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年 3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社39社及び持分法適用関連会社 2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社 2社及び持分法適用関連会社 3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上収益の概ね 2 / 3 に達している 5 事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 桜 井 真 司
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎正啓及び当社最高財務責任者 執行役常務 桜井真司は、当社の第100期(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

